

守口市水道事業経営戦略 2025



守口市水道局

目 次

第1章 策定の趣旨等	1
1 策定の趣旨	1
2 位置付け	1
3 計画期間	1
第2章 水道事業の現状	2
1 水需要の動向	2
(1) 給水人口	2
(2) 有収水量	2
2 水道施設の状況	3
(1) 構造物及び設備	3
(2) 管路	5
(3) 構造物及び設備並びに管路の耐震化	7
3 経営の状況	8
(1) 収支計算書の推移	8
(2) 企業債残高の推移	11
(3) 経営指標の状況	12
(4) これまでの経営健全化への主な取り組み	18
第3章 将来の事業環境と課題	20
1 給水人口と水需要の動向	20
2 資産の将来見通し	21
(1) 浄水施設及び配水場施設(構築物及び設備)の更新需要 ...	21
(2) 管路の更新需要	23
3 組織の将来見通し	25
第4章 投資・財政計画(収支計画)	26
1 基本方針	26
2 投資計画	26
(1) 投資目標について	26

(2) 投資計画について	27
3 財政計画	27
(1) 財政目標	27
(2) 投資計画を踏まえた財政計画	28
4 財政シミュレーション	29
第5章 今後の取り組み	35
1 投資の合理化	35
(1) 管路の性能の合理化	35
(2) 長寿命化・投資の平準化	35
2 民間の資金・ノウハウの活用や先進技術の導入に関する事項	35
3 財源確保に関する事項	36
4 防災、安全対策に関する事項	36
5 計画の事後検証・更新	36
〔財政シミュレーションの算定〕	38

第1章 策定の趣旨等

1 策定の趣旨

守口市の水道事業は、大正14年(1925)に、大阪府内では大阪市、堺市に次ぐ3番目、全国では88番目として創設されました。その後、人口の増加や経済の発展などの社会情勢に対応するため、数次にわたる施設拡張事業を実施し、また、配水管については、現在、管路の老朽化解消・耐震化を図るため、第10次配水管整備事業を推進しているところですが、とりわけ、昭和30～50年代に建設した浄水施設の大部分が、更新時期を迎えようとしています。

この状況に対応すべく、令和6年度からは大阪市との浄水場共同運用を開始し、施設に係る更新費や維持管理費の抑制を図りつつ、浄水施設の老朽化・耐震化対策を一定図ることができましたが、今後は、発生の可能性が高いと言われている南海トラフ地震にも耐える配水場施設及び管路の更新・耐震化が求められています。

一方、人口の減少、節水意識の向上や節水に優れた製品の開発・普及により、給水収益は減少の一途をたどり現在に至っており、これを補てんする安定した財源は見込めず、また近年の社会情勢の激変に伴う資材価格や電力供給価格の高騰、労務単価の上昇などが顕著となっており、これからも市民生活や社会活動を支え続けるためには、経営基盤の強化が急務となっており、改めて中長期的な経営の基本計画を見直す必要性が高まりました。

このため、「守口市水道事業経営戦略」の改定に着手し、事業の推進及び経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組み、重要なライフラインである水道事業を安定的かつ持続的に維持しようとするものです。

2 位置付け

「守口市水道事業経営戦略2025」は、「守口市水道ビジョン2023」及び「守口市水道事業アセットマネジメント2025」とともに、「守口市総合基本計画」の個別計画と位置付けます。

3 計画期間

令和7年度(2025)から令和16年度(2034)までの10年間とします。

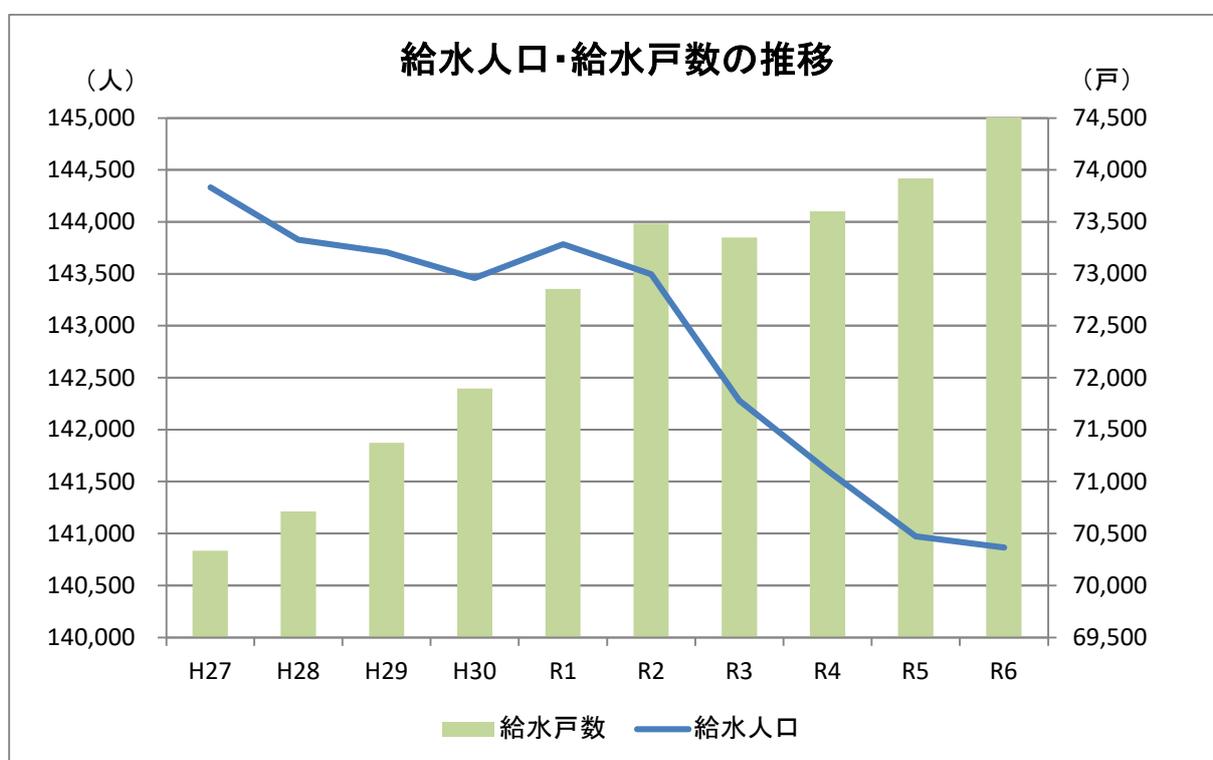
第2章 水道事業の現状

1 水需要の動向

(1) 給水人口

本市の給水人口は、昭和46年度(1971)の約18万8千人をピークにその後は減少し、令和元年度(2019)は増加に転じたものの、その後も再び減少傾向をたどり、令和6年度(2024)には約14万1千人となっています。

また給水戸数については、核家族化の進展や単身者世帯の増加などにより、給水人口に反して増加傾向にありますが、1戸当たりの人数は減少傾向にあります。

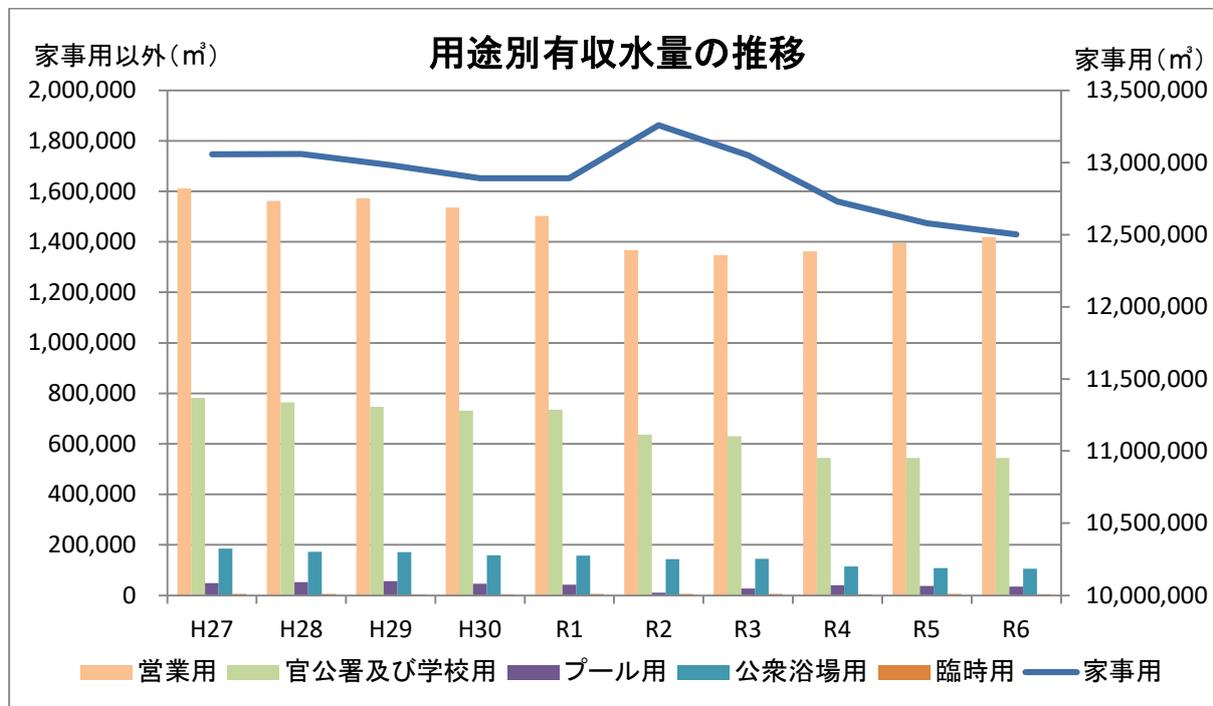


(2) 有収水量

給水人口の減少、節水意識の定着及び節水型生活機器の普及に加え、民間企業等の事業規模縮小などにより、有収水量は減少傾向にあります。

下表に示すとおり、全体の8割強を占める家事用は、令和元年度(2019)まで年平均55,855 m^3 の減少でしたが、コロナ禍における外出自粛等の影響などもあり、令和2年度(2020)は、368,500 m^3 の増加に転じました。一方、家事用以外の有収水量は、令和元年度(2019)まで年平均38,284 m^3 の減少でしたが、令和2年度(2020)は、社会活動の

停滞により大幅に減少し、281,795m³の減少となりました。その後、社会活動の回復に伴い、家事用は再び減少傾向となり、営業用は緩やかな増加傾向にあります。



2 水道施設の状況

(1) 構造物及び設備

① 沿革

本市の水道事業は、大正14年(1925)に守口町が配水管を布設し、隣接する大阪府から浄水の供給を受けて通水したのが始まりで、以降、第1次～第7次の拡張事業を行い、現在の施設を保有しています。

拡張事業の概要

名称	竣工年月日	計画給水人口 (人)	計画1日最大 給水量(m ³)
創設	大正14年(1925)10月	5,500	715
第1次	昭和15年(1940)1月	45,000	1,950
第2次	昭和19年(1944)8月	60,000	7,800
第3次	昭和31年(1956)10月	75,000	15,000
第4次	昭和36年(1961)12月	104,000	25,000

第5次	昭和41年(1966)3月	109,000	35,970
第6次	昭和44年(1969)3月	164,000	68,880
第6次変更	昭和46年(1971)3月	200,000	89,000
第7次	昭和51年(1976)3月	225,000	103,500
第7次変更	平成10年(1998)3月	170,000	103,500
第7次第2次変更	平成25年(2013)3月	150,000	65,200
第7次第3次変更	令和6年(2024)3月	142,000	50,900

第7次拡張事業までは、計画給水人口の増加に伴い必要となる給水量を確保するため、施設能力の拡張に努めてきました。

第7次変更事業においては、昭和50年代から毎年発生していたカビ臭等の除去を目的として、平成4年度(1992)から平成10年度(1998)にかけて、高度浄水処理施設を建設し、「より安全で良質な水」の供給に取り組みました。また、第2次変更事業においては、大阪広域水道企業団と大阪市との3事業体による共同取水施設を設置し、平成25年度(2013)以降は、同施設により取水を行うとともに、「浄水場更新基本計画」を策定し、平成17年度(2005)から平成25年度(2013)にかけて浄水場内の薬品処理施設、排水処理施設等の更新や中央制御設備を有した局庁舎の耐震補強などを行いました。

年々老朽化する浄水施設の更新が課題となる中、平成30年度(2018)に大阪市から庭窪浄水場の共同運用についての提案があり、本市にとっても財政面・技術面において高い効果が得られるとの判断に至ったことから、令和6年4月の庭窪浄水場共同運用開始に向けた第3次変更事業として、庭窪浄水場から本市配水池に至る送水管を新設しました。また、共同運用の開始に伴い、庭窪浄水場資産の一部(所有権の本市持分割合7.4%(取水施設は19.1%))を購入したことにより、耐震性の高い浄水施設を保有することとなりました。

※所有権の持分割合は、守口市と大阪市のそれぞれの施設能力を基に算出しました。

② 資産の状況

構造物及び設備(※)は、主に、高度経済成長期に水需要の増加への対応を図るべく整備した配水施設(配水池5池、配水ポンプ施設2棟)、管理棟庁舎等及び旧高度浄水施設(現在、高度浄水処理設備は停止しているが、高度浄水施設棟内の配水池2池、配水ポンプ施設、受配電施設、水質試験室等は供用中)です。

※構造物及び設備は、供用中の施設とし、浄水場共同運用に伴い停止となった浄水施設

は対象外とする。また、共同所有となった庭窪浄水場の施設は、大阪市により計画的かつ効率的・効果的に管理運営されているため、対象外とする。

供用中の資産の帳簿原価は、令和6年度(2024)の資産価値に換算すると約145億円で、その内訳は、第7次拡張事業までに建設した施設が44億円、管理棟庁舎16億円、高度浄水処理施設64億円等が主なものです。

また、工種別の内訳は、建築35億円、土木51億円、電気30億円、機械16億円、計装13億円となり、今後は老朽施設の計画的な更新が必要となります。

(2) 管路

① 沿革

急速な水需要に対応するとともに、市内均等水圧の確保や濁り水の解消、震災に強い管路の構築などを図るため、昭和49年度(1974)から配水管網の面的整備を数次にわたり実施しています。

配水管整備事業の概要

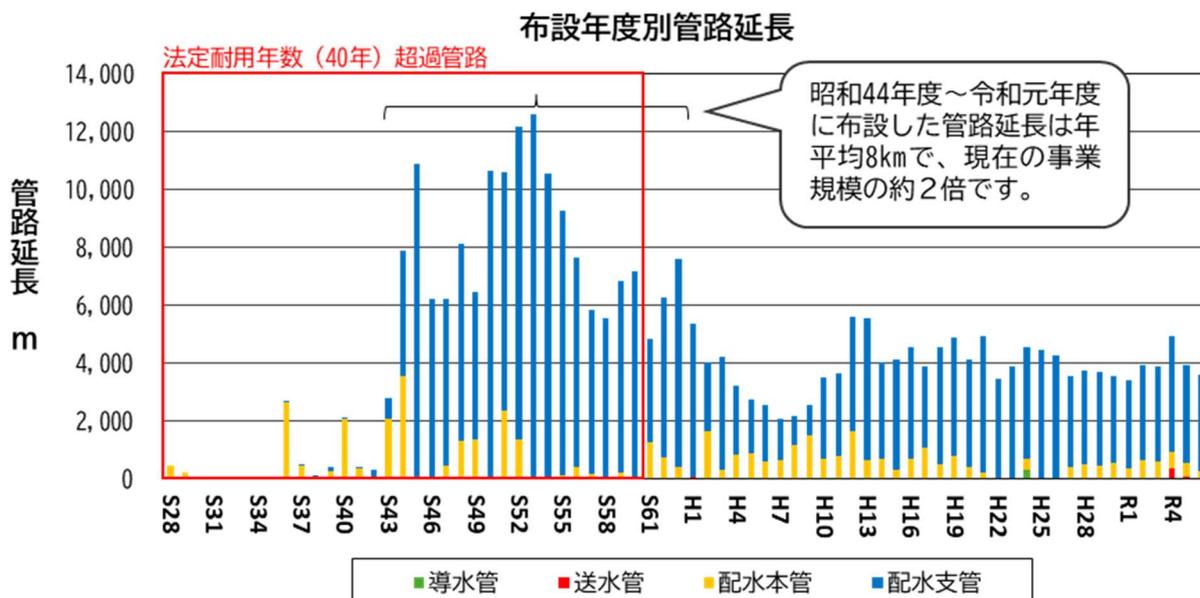
事業名称	事業期間	事業費 (百万円)	主な事業概要
第1次	昭和49年度(1974) ～昭和52年度(1977)	857	地域的な濁り水や出水不良の解消
第2次	昭和53年度(1978) ～昭和56年度(1981)	1,594	地域的な濁り水や出水不良の解消 脆弱な石綿管の解消 輻輳給水管の解消
第3次	昭和57年度(1982) ～昭和60年度(1985)	1,114	地域的な濁り水や出水不良の解消 脆弱な石綿管・無ライニング铸铁管の解消 輻輳給水管の解消
第4次	昭和61年度(1986) ～平成元年度(1989)	1,511	地域的な濁り水や出水不良の解消 脆弱な石綿管・無ライニング铸铁管の解消 輻輳給水管の解消
第5次	平成3年度(1991) ～平成8年度(1996)	1,880	東部地域低水圧解消 市内均等水圧の確保 輻輳給水管の解消
第6次	平成10年度(1998) ～平成14年度(2002)	2,669	震災に強い管路の構築 重要施設ルート耐震性強化 隣接都市との緊急連絡管の設置
第7次	平成17年度(2005) ～平成21年度(2009)	2,301	震災に強い管路の構築 災害時管内貯留管・幹線連絡管の設置 隣接都市との緊急連絡管の設置

第8次	平成22年度(2010) ～平成26年度(2014)	2,140	震災に強い管路の構築 重要施設ルートへの耐震性強化
第9次	平成28年度(2016) ～令和2年度(2020)	2,765	震災に強い管路の構築 重要配水幹線の緊急時等水運用の ためのバルブ(新設仕切弁)設置
第10次	令和4年度(2022) ～令和8年度(2026)	3,596	震災に強い管路の構築 重要施設ルートへの耐震性強化

② 資産の状況

令和6年度(2024)末の管路総延長は約315kmであり、昭和44年(1969)から平成元年(1989)の拡張期に膨大な管路を布設しています。

これらの管路が法定耐用年数(40年)を超過し、今後更新のピークを迎えようとしています。



管路の種別及び管種毎の延長(令和6年度末現在)

(m)

	鋳鉄管	ダクタイル 鋳鉄管	鋼管	HIVP	PE 管	計
導水管		340				340
送水管		558				558
配水本管	733	43,599	58			44,390
配水支管	710	263,523	227	5,007	45	269,512
計	1,443	308,020	285	5,007	45	314,800

※**導水管**:取水施設を経た原水を浄水場まで導く管をいいます。

※**送水管**:浄水場から配水池まで浄水を送るための管をいいます。

※**配水管**:配水本管と配水支管からなり、配水池から需要者に浄水を送るための管をいいます。

※**配水本管**:配水池から配水支管へ浄水を輸送分配する役割を持った施設であり、本市では口径300mm以上の管をいいます。

※**配水支管**:配水本管から受けた浄水を給水管に輸送するための管をいいます。

(3) 構造物及び設備並びに管路の耐震化

浄水施設は、令和6年度からの庭窪浄水場の共同所有により、耐震化率を一定高めることができましたが、配水池の耐震化率は16.8%(耐震化配水池容量5,450m³、非耐震配水池容量27,050m³)で、令和5年度の大阪府内の平均(52.0%)を大きく下回る状況となっています。今後は、令和8年度から順次実施する配水場施設の更新事業により、耐震化率の向上に取り組むとともに、災害時の対応のため、隣接する4事業者(大阪市・門真市・寝屋川市・大阪広域水道企業団)との間で設置している連絡管(9箇所)の活用などにより、災害時における水の確保を図ることとしています。

基幹管路の耐震化率は、令和4年度において、39.5%(耐震管 18,401m、非耐震管 28,111m)と大阪府内の平均(40.1%)を若干下回る状況にありましたが、令和5年度においては、40.8%(耐震管 18,987m、非耐震管 27,586m)と大阪府内の平均(40.8%)に達している状況にあり、今後も配水管整備事業を着実に進めることとしています。

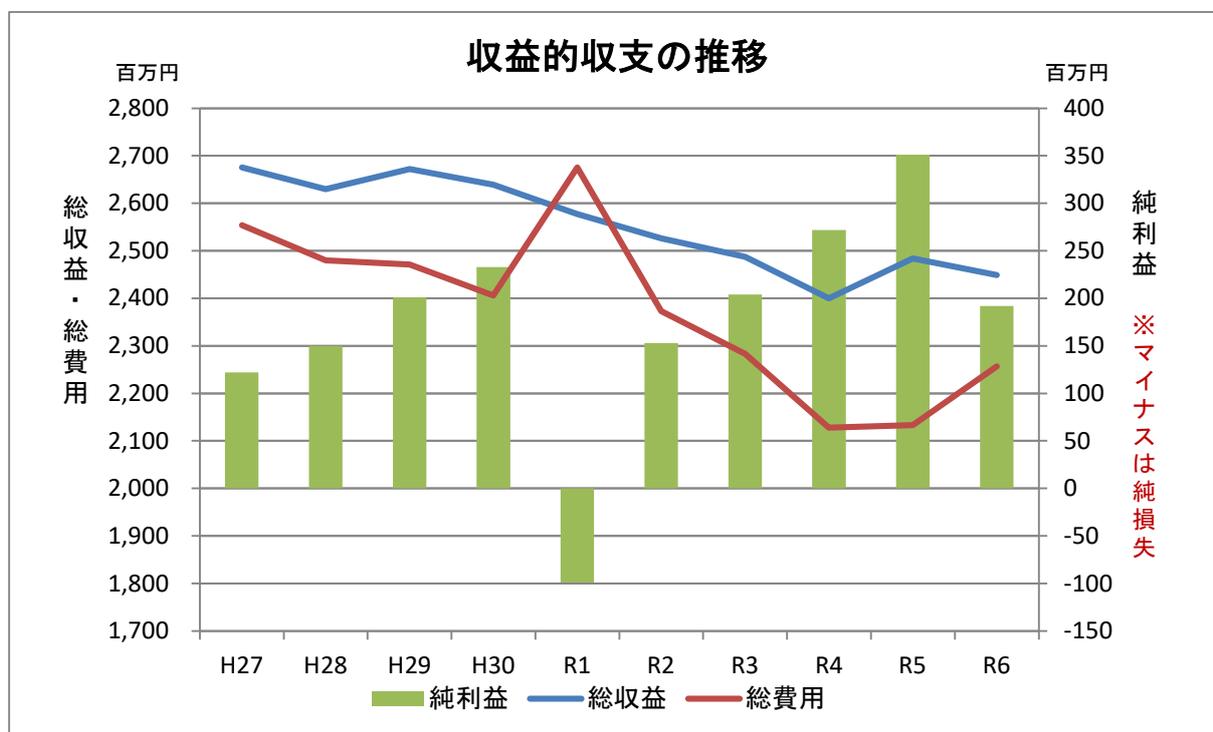
3 経営の状況

(1) 収支計算書の推移

収入については、営業外収益の加入金収入が多かった平成29年度(2017)及び令和5年度(2024)が前年度と比べ増加していますが、人口の減少や節水意識の定着、節水型生活機器の普及及び民間企業等の事業規模縮小などにより、水需要が低下し減少しています。

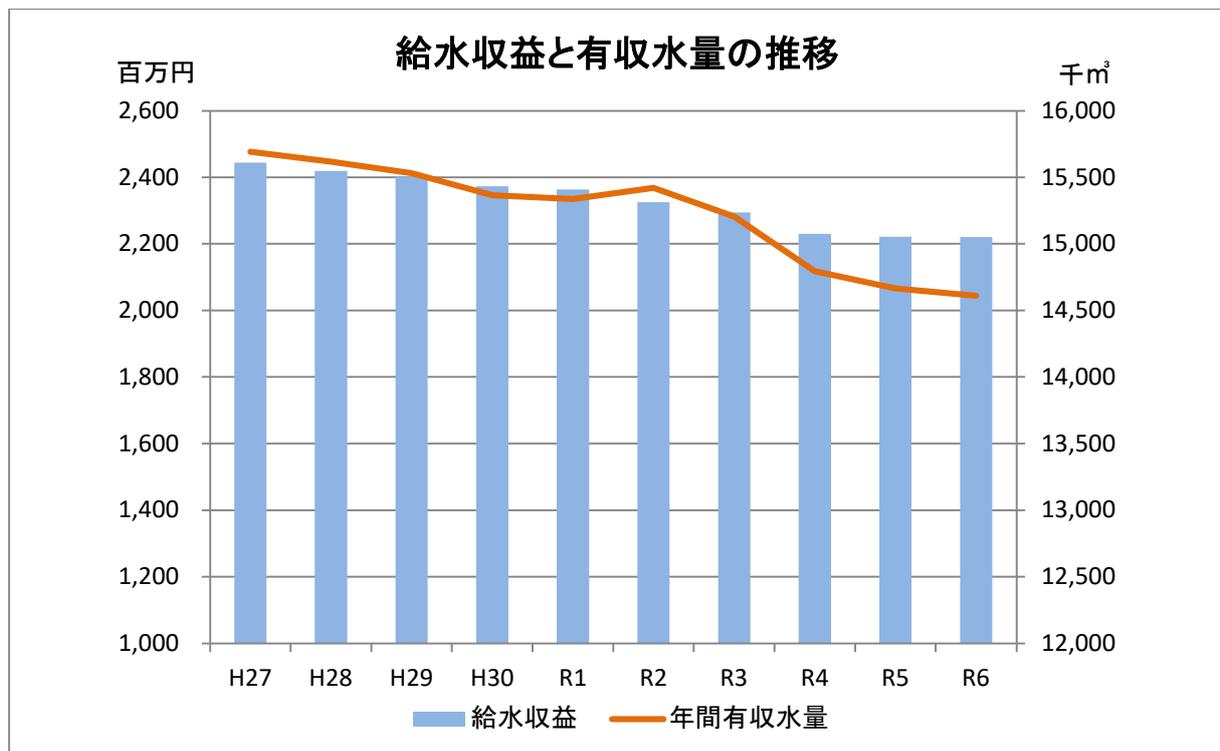
一方で、費用についても、共同取水施設の設置により不用となった旧取水施設の撤去工事(平成30年度(2018)～令和3年度(2021)に施工)のピークである令和元年度(2019)を除き減少傾向にありましたが、令和5年度(2023)では検定満期量水器取替委託料や浄水場共同運用のために施工した新設送水管の減価償却費の増などにより増加し、令和6年度(2024)には庭窪浄水場内資産購入に伴う減価償却費などにより増加しています。

このような収支の増減はあるものの、令和元年度(2019)を除き、純利益を計上しています。



① 有収水量

令和2年度(2020)において、コロナ禍における外出自粛等の影響などにより、家事用の使用水量が前年度に比べ87千 m^3 増加した反面、社会活動の停滞により、営業用などの大口需要者の使用水量が減少し、給水収益は38百万円減少しました。

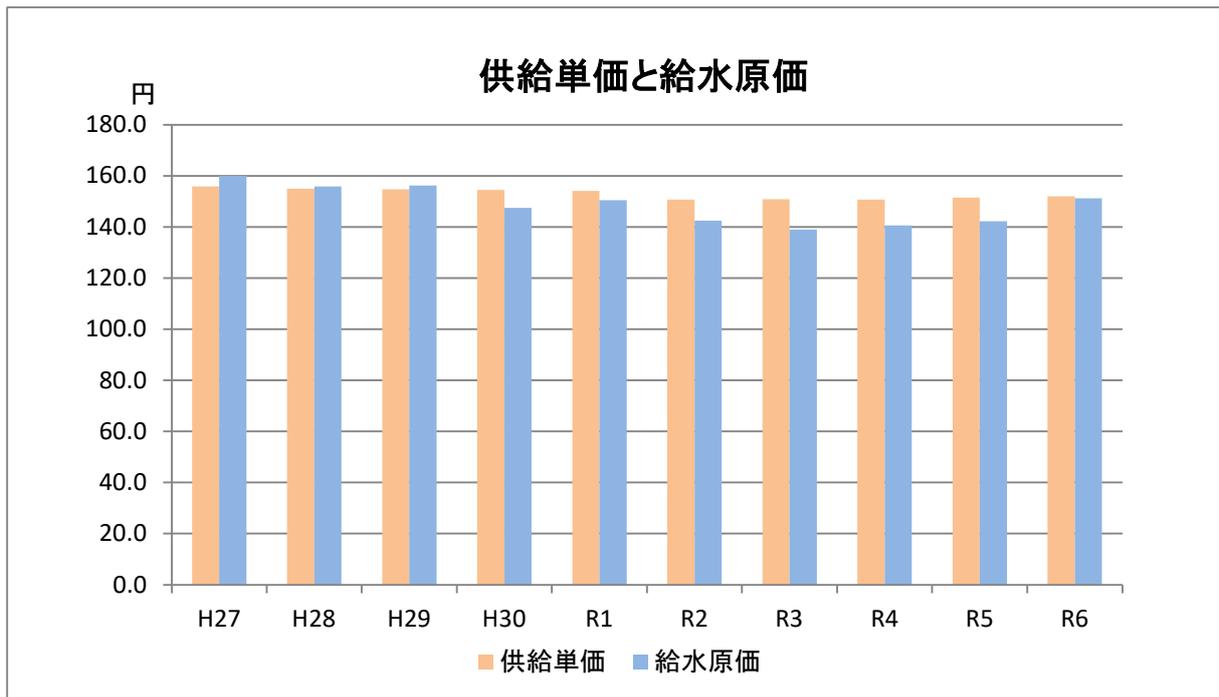


② 供給単価・給水原価

水道水の供給により得られる供給単価は平成27年度(2015)から令和元年度(2019)にかけて155.8円から154.1円へと4年間で1.7円の減少(1.1%減)で緩やかでしたが、令和2年度(2020)は150.8円となり、前年度から急激に3.3円減少(2.1%減)しました。これは、コロナ禍における影響で給水収益が大幅に減少したことによるものですが、令和5年度(2023)には151.4円にまで回復しましたが、平成27年度(2015)から令和6年度(2024)までの10年間においては3.9円減少(2.5%減)しています。

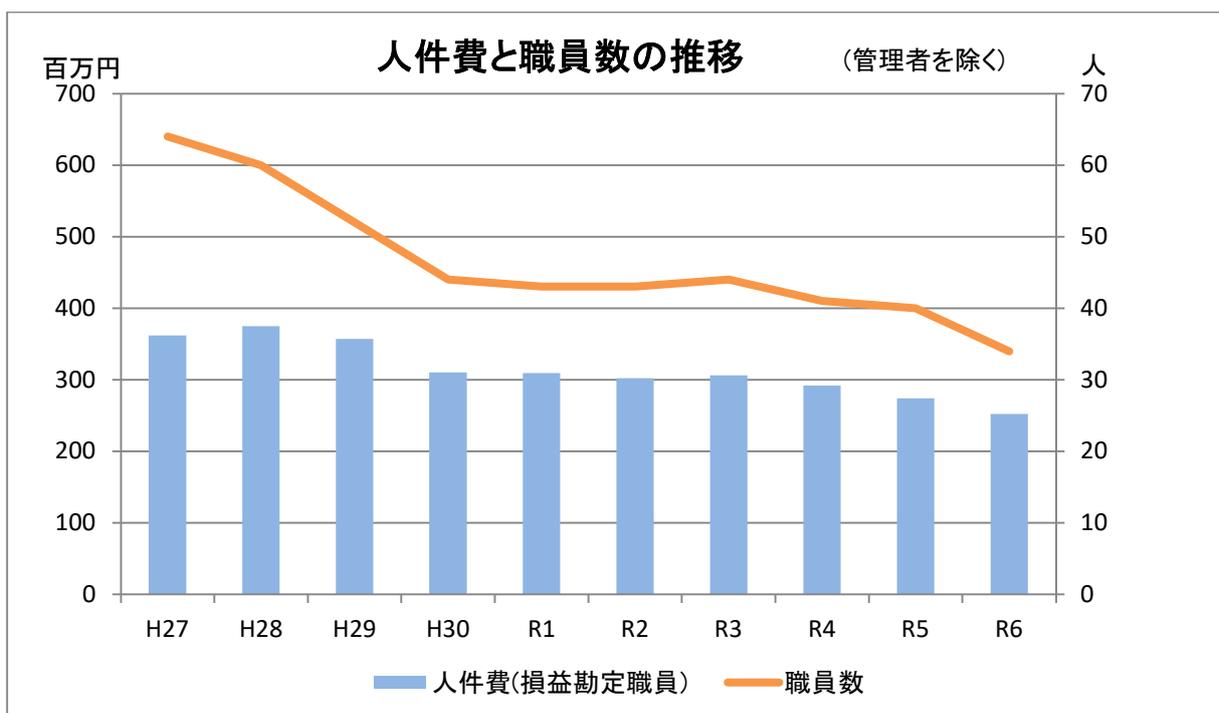
水道水の製造コストにあたる給水原価は、費用の減少に伴い平成27年度(2015)から令和6年度(2024)にかけて159.9円から151.2円へと8.7円減少(5.4%減)しています。

供給単価の給水原価に対する割合を示す料金回収率は、平成30年度(2018)から100%を超えており、給水にかかる費用が料金収入で賄えている状態となっています。



③ 人件費

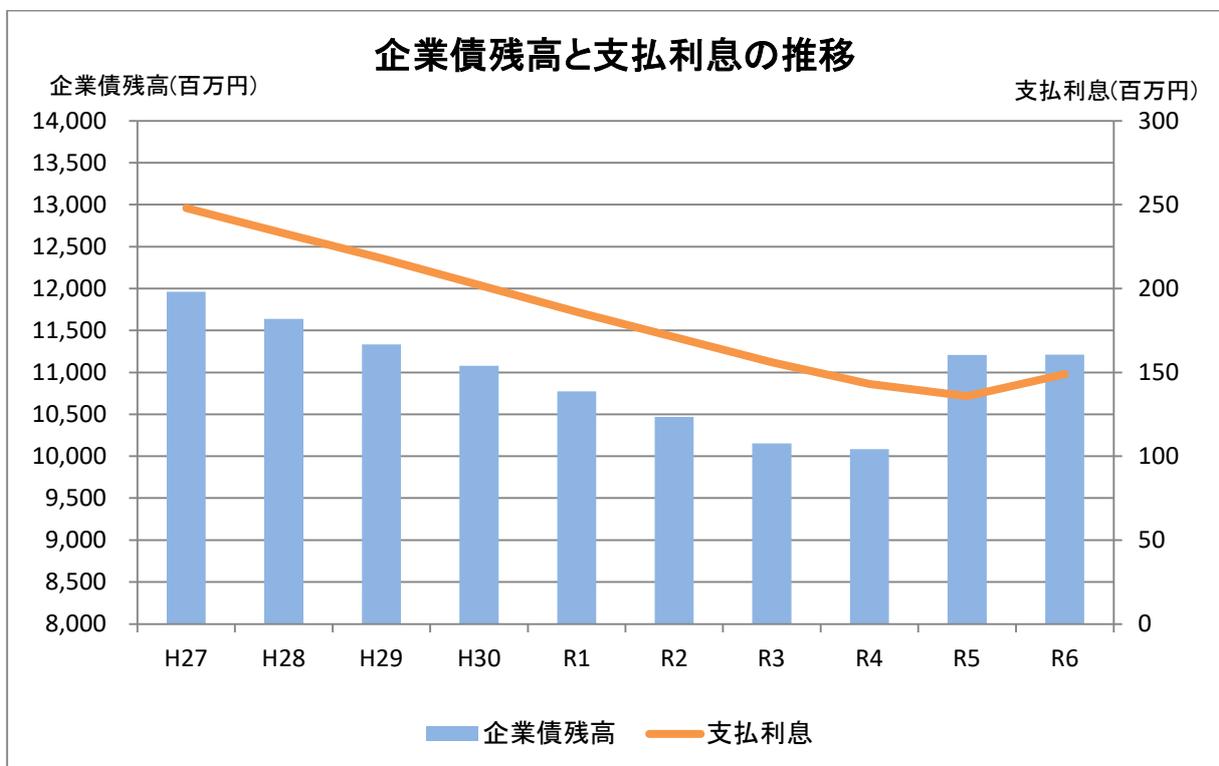
直近10年間に於いて人件費は減少しており、平成27年度(2015)から令和6年度(2024)にかけて職員数は64人から34人へと30人減少し、人件費は362百万円から252百万円へと110百万円減少(30.4%減)しています。



(2) 企業債残高の推移

企業債残高は、令和4年度(2022)までは年度ごとの償還額が借入額を上回っていたことから、減少を続けていましたが、令和5年度(2023)に浄水場共同運用に向けた庭窪浄水場内資産購入の財源として借入を行ったことで、残高が令和4年度(2022)の100億8,300万円から112億800万円となり、11億2,500万円増加しました。

今後、老朽化した施設の更新工事が控えていることから、資金需要は更に増加することが予測され、また、企業債にかかる支払利息を抑制するためにも、企業債残高を適正な水準に保てるよう借入額の抑制に努めなければなりません。



(3) 経営指標の状況

本市では、持続可能な企業経営を実現するため、財務分析を実施し、現状の財務的な課題の明確化に努めています。

財務分析では、①人員効率②投資効率③財務効率④設備安全性⑤財務安全性の5つの視点から、他団体との比較分析を行っています。

比較に際しては、令和5年度(2023)のデータをもとに、給水人口、普及率、取水能力が類似している団体を「同規模団体」として大阪府内から選定し、これらの条件に加えて導送配水管延長、年間総有収水量が類似している団体を全国から選定しました。また、「近隣団体」として、四條畷市を除く東部大阪水道事業所管内の7市も対象としました。比較団体は下記のとおりです。

「近隣団体」：枚方市、八尾市、寝屋川市、大東市、門真市、東大阪市、交野市

「大阪府内同規模団体」：池田市、富田林市、松原市

「全国同規模団体」：戸田市(埼玉県)、武蔵野市(東京都)、座間市(神奈川県)

①人員効率

経営指標	単位	守口市	近隣団体 平均	府内同規模 平均	全国同規模 平均
職員1人当たり 配水量	千m ³ /人	374.5	411.2	374.9	651.8
職員給与費対 料金収入比率	%	14.1	10.4	12.7	6.0

職員1人当たり配水量は、職員数が少ない程、高い数値となり、府内同規模団体とは同水準であるものの、全国同規模団体等に比して低くなっています。

また、職員給与費対料金収入比率は、生産性、効率性が高い状態であれば低い値を示すものですが、いずれの比較対象団体に比べても高くなっています。

これらの指標から、現状としては、本市の人員効率は比較対象団体に比べて低い水準にあります。職員1人当たり配水量は、増加傾向(令和6年度(2024):435.8 千m³/人)にあります。

②投資効率

経営指標	単位	守口市	近隣団体 平均	府内同規模 平均	全国同規模 平均
有収率	%	95.5	96.1	97.0	94.8
施設利用率	%	64.3	53.1	51.7	71.0

有収率は、配水量に占める有収水量の割合であり、施設が効率的に運営できているかを示す指標です。近隣団体・府内同規模団体に比して低くなっていますが、上昇傾向(令和6年度(2024):95.8%)にあります。

施設利用率は、1日配水能力に対する1日平均配水量の割合を示すもので、水道施設の利用状況を判断する指標です。近隣団体・府内同規模団体に比して高くなっているものの、全国同規模に比して低くなっています。

③財務効率

経営指標	単位	守口市	近隣団体 平均	府内同規模 平均	全国同規模 平均
経常収支比率	%	115.7	110.1	106.3	103.3
料金回収率	%	106.5	99.8	98.9	89.4

経常収支比率は、経常収益(営業収益+営業外収益)の経常費用(営業費用+営業外費用)に対する割合であり、100%以上であることが望ましい指標です。本市は比較対象団体に比して高い水準となっています。

料金回収率は、供給単価の給水原価に対する割合であり、給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表す指標であり、本市は、100%を上回っていることから、料金水準は妥当であるといえます。

しかし、給水収益が減少傾向にあることや、老朽化した配水場施設の更新を予定していることにより、経営状況の変動が予測されることから、今後、これらの指標の動向に留意が必要です。

④設備安全性

経営指標	単位	守口市	近隣団体 平均	府内同規模 平均	全国同規模 平均
有形固定資産 減価償却率	%	54.9	50.3	51.6	53.3

有形固定資産減価償却率は、償却資産に占める減価償却済の割合を示す比率であり、数値が高いほど資産の取得から年数が経過している(老朽化が進んでいる)ことを示す指標です。

本市は、府内でも早期(3番目)に水道事業を開始したことや急速に都市化が進んだことなどから、管路を含む水道施設の老朽化が比較対象団体に比して進んでいる点や、令和5年度まで浄水設備を維持してきた点などから、管路の更新について積極的に実施しているものの、比較対象団体よりも高い水準となっています。今後も配水管整備はもとより、配水場施設の更新についても計画的に実施していく必要があります。

⑤財務安定性

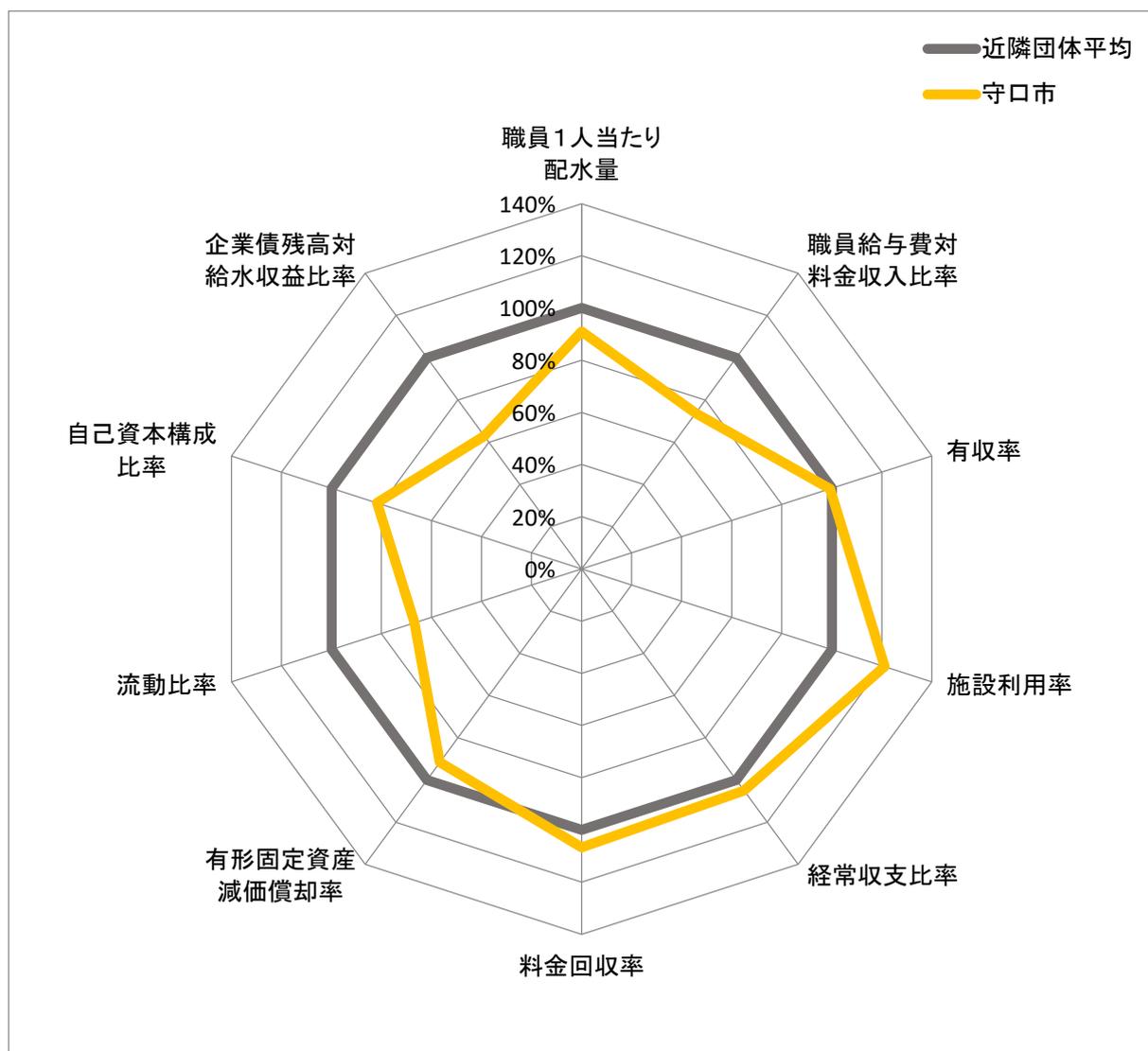
経営指標	単位	守口市	近隣団体 平均	府内同規模 平均	全国同規模 平均
流動比率	%	257.0	385.0	353.4	368.7
自己資本構成比率	%	51.0	62.3	77.3	82.3
企業債残高対 給水収益比率	%	504.7	317.7	257.1	136.5

流動比率は、短期的な債務に対する支払能力を表す指標であり、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金預金の状況を示すもので、100%以上であることが必要です。本市は比較対象団体に比して低い水準であるものの、現金預金は増加傾向が続いていますが、浄水場共同運用により企業債残高が増加していること、また、配水管整備はもとより、老朽化した配水場施設の更新も控えており、今後とも指標の動向に留意が必要です。

自己資本構成比率は、総資本(負債及び資本)に占める自己資本の割合であり、高い値の方が財務的に安定している指標ですが、本市は比較対象団体に比して低い水準で、企業債残高の割合が高いことによるものです。

企業債残高対給水収益比率は、企業債残高の給水収益に対する割合を示す指標であり、数値は低い方が好ましいとされています。本市は、企業債残高が高いため、比較対象団体に比して高い水準となっています。

近隣団体平均との比較



★ 比較対象を 100%として、守口市の状況を割合で表示しており、グラフが外側であるほど良好な数値となるようにしています。

大阪府内同規模団体平均との比較

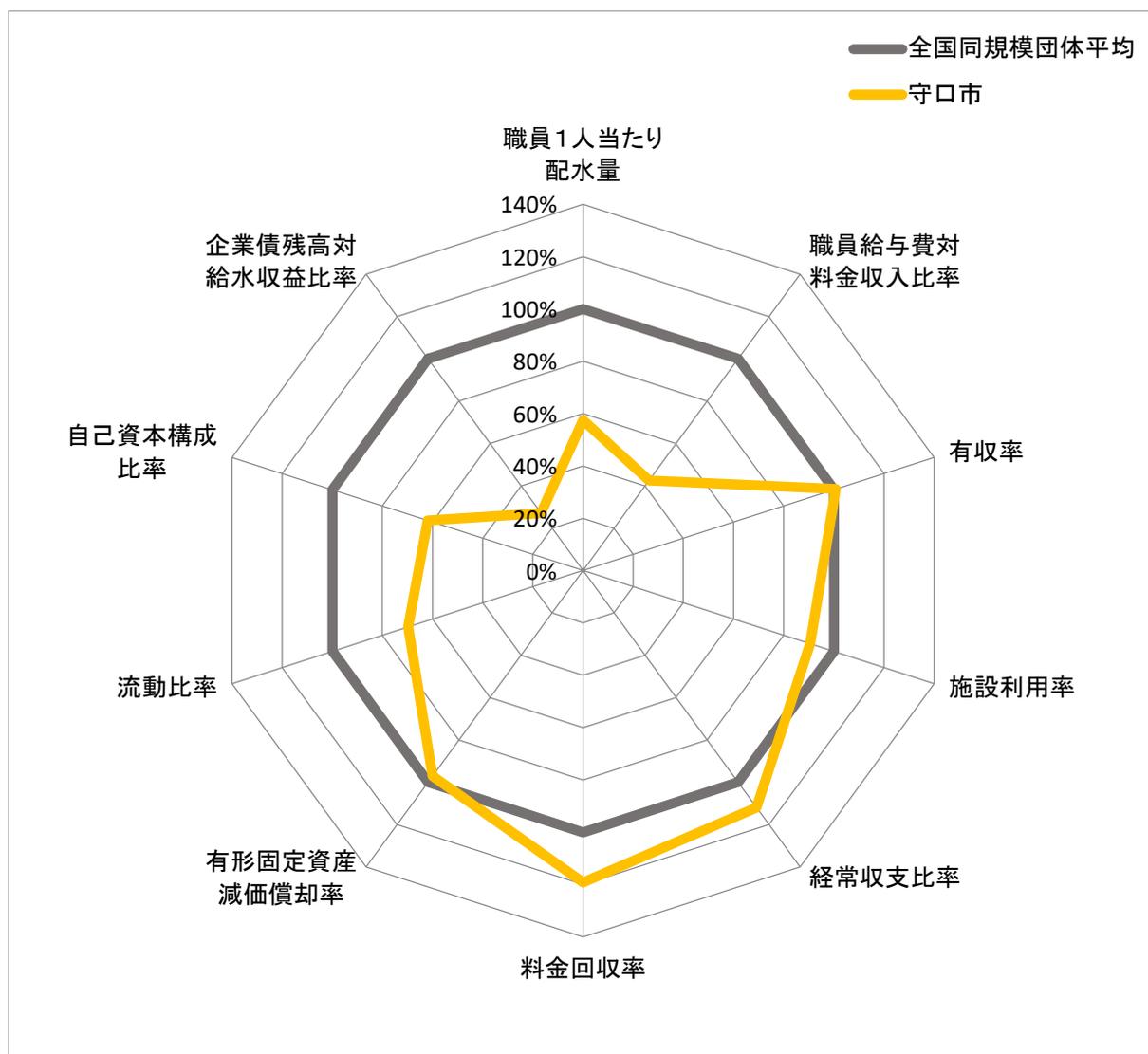
選定基準	抽出条件
現在給水人口	10 万人以上 15 万人未満
普及率	95%超
取水能力	前後 20% (54,624 m ³ ~81,936 m ³)



★ 比較対象を 100%として、守口市の状況を割合で表示しており、グラフが外側であるほど良好な数値となるようにしています。

全国同規模団体平均との比較

選定基準	抽出条件
現在給水人口	10 万人以上 15 万人未満
普及率	95%超
取水能力	前後 20% (54,624 m ³ ~81,936 m ³)
導送配水管延長	前後 20% (252.4 千m~378.7 千m)
年間総有収水量	前後 20% (11,733 千m ³ ~17,599 千m ³)



★ 比較対象を 100%として、守口市の状況を割合で表示しており、グラフが外側であるほど良好な数値となるようにしています。

【総括】

視点	経営指標	単位	守口市	近隣団体 平均	府内同規模 平均	全国同規模 平均
①人員効率	職員1人当たり 配水量	千m ³ / 人	374.5	411.2	374.9	651.8
	職員給与費対 料金収入比率	%	14.1	10.4	12.7	6.0
②投資効率	有収率	%	95.5	96.1	97.0	94.8
	施設利用率	%	64.3	53.1	51.7	71.0
③財務効率	経常収支比率	%	115.7	110.1	106.3	103.3
	料金回収率	%	106.5	99.8	98.9	89.4
④設備安全性	有形固定資産 減価償却率	%	54.9	50.3	51.6	53.3
⑤財務安定性	流動比率	%	257.0	385.0	353.4	368.7
	自己資本構成 比率	%	51.0	62.3	77.3	82.3
	企業債残高対 給水収益比率	%	504.7	317.7	257.1	136.5

①～⑤の視点からの分析の結果、短期的な経営状況は、他団体に比して優性または劣性が混在しているものの、比較対象団体に比べ各種の水準に大きな乖離は見られない。しかしながら、今後も給水収益の減少や、老朽化した配水場施設や管路の更新など多額の支出を控えていること、また、引き続き資機材や電力費の高騰や労務単価の上昇も見込まれることから、経営基盤のさらなる強化が必要です。

令和6年度から浄水場共同運用を開始し、一定の財政効果を見込んでいるとはいえ、事業を進めるにあたっては、その財源として企業債の発行に頼ることとなりますが、将来的な財政負担も見据え、可能な限り発行額の抑制にも努めていく必要があります。

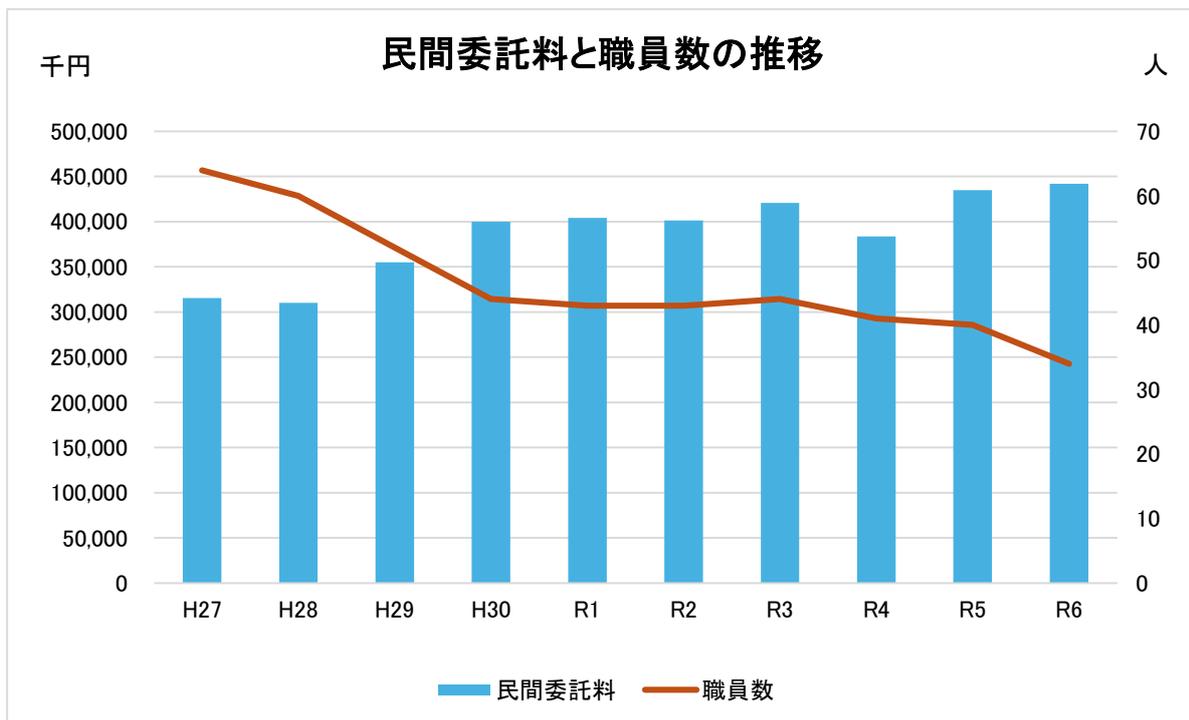
(4) これまでの経営健全化への主な取り組み

人口の減少や節水機器の普及等に起因して、給水収益が減少し続けるという厳しい経営環境のもと、平成22年(2010)8月には料金改定を実施し、給水収益の減少に対応するとともに、事務事業の委託化の推進などにより効率性を高めつつ、職員給与費等の支出の抑制にも努めてきました。

また、過去に発行した企業債の利率を見直すため、平成19年度(2007)、平成22年

度(2010)及び平成23年度(2011)には、企業債を繰上償還し、低い利率での借換えを行い、平成26年度(2014)から平成30年度(2018)までは、企業債償還の据置期間を設けないことにより、利息の抑制にも取り組みました。

近年では、これらの取組により経営基盤の強化を図りつつ、大阪市との庭窪浄水場共同運用を実現することにより、浄水場の老朽化対策に係る財政負担や施設の維持管理費の抑制にも努めています。



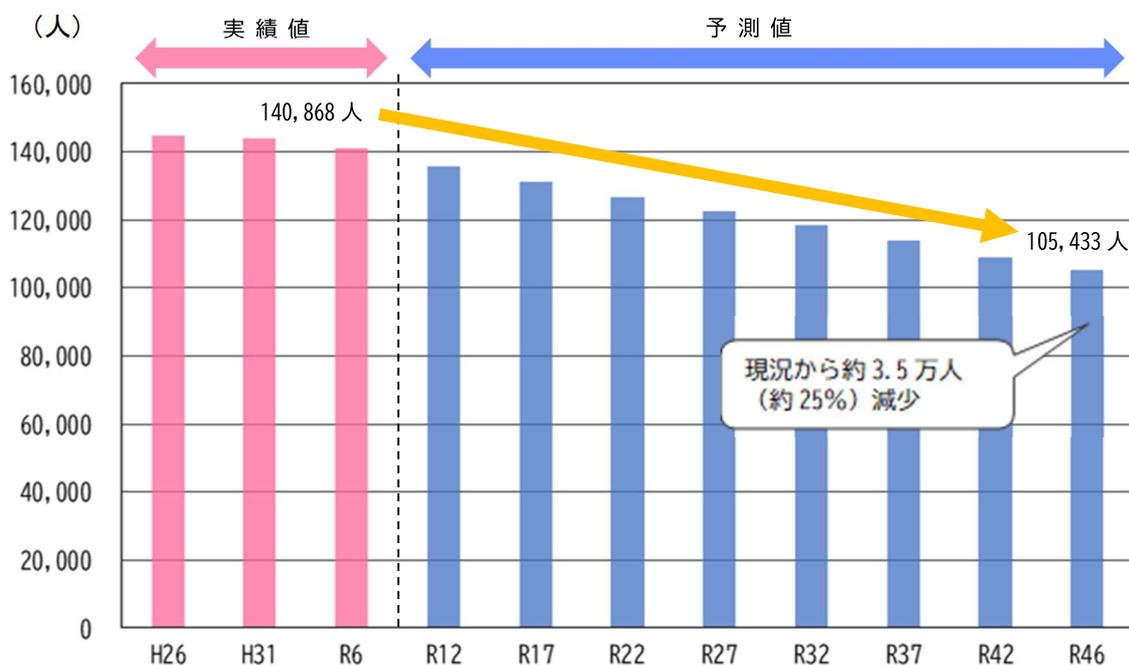
第3章 将来の事業環境と課題

1 給水人口と水需要の動向

後述の財政シミュレーションにおける給水収益は、将来の水需要に係る給水人口の推計として、「守口市人口ビジョン」の手法を取り入れて令和6年度時点で推計した数値です。

本市の人口は、昭和46年度(1971)の188,035人をピークに減少し、令和6年度(2024)末時点では140,868人となっています。将来人口を推計すると、令和46年度(2064)末には、現状より3.5万人減少し、約10.5万人になることが予測されます。

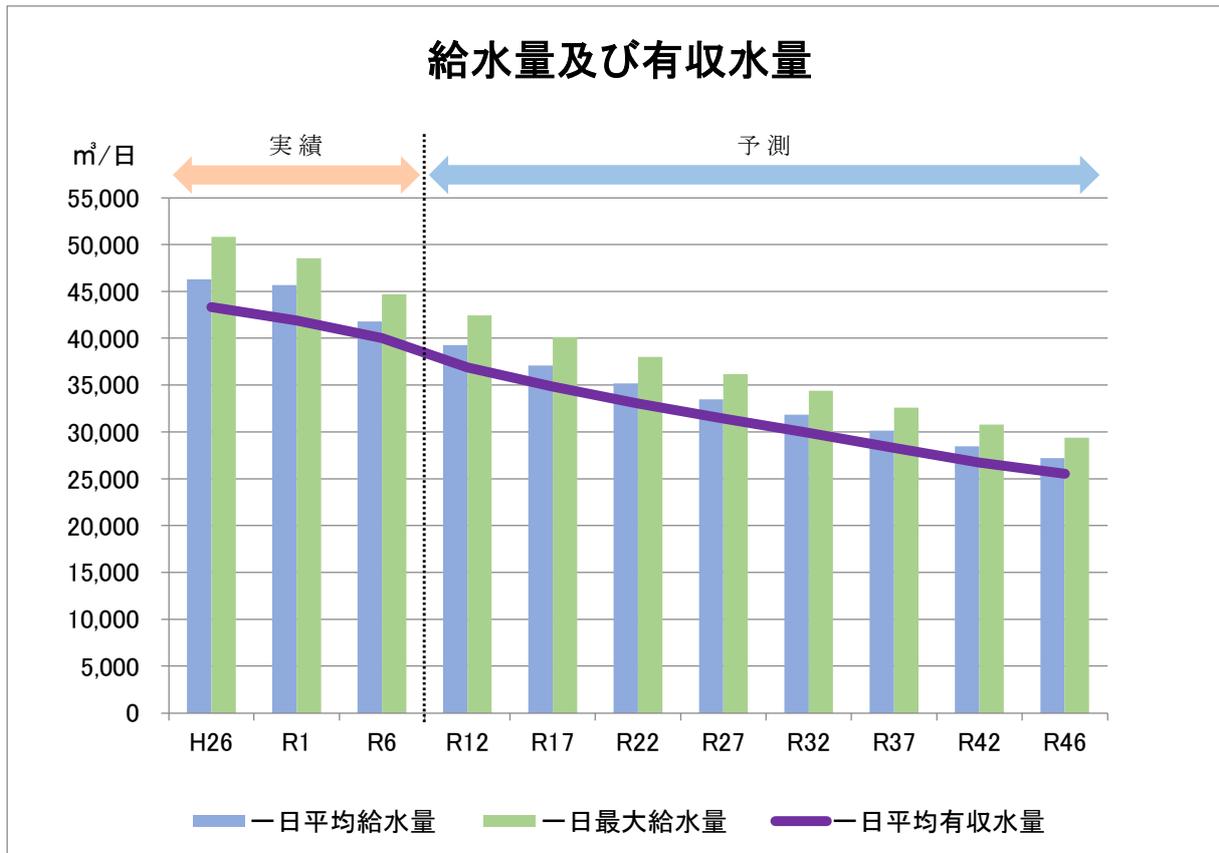
給水人口の推移



水需要については、人口の減少、節水意識の向上、節水機器の普及、市域における民間企業等の事業規模縮小などにより、今後も減少傾向が続くものと想定されます。

給水量については、令和46年度(2064)時点の一日平均給水量を27,188 m^3 と推計しており、令和6年度(2024)の実績値である一日平均給水量41,790 m^3 より約35%減少するものと想定されます。

水需要の減少に伴う給水収益の減少が見込まれる中、老朽化した施設の更新や管路の耐震化を進めることから、さらなる経営基盤の強化が必要です。また、施設の更新にあたっては、今後の水需要に応じた施設規模となるようダウンサイジングを図る必要があります。



2 資産の将来見通し

(1) 浄水施設及び配水場施設(構造物及び設備)の更新需要

令和6年度(2024)より大阪市庭窪浄水場の共同運用を開始したことに伴い、浄水施設は大阪市の管理のもと、効率的かつ効果的に更新されることとなります。

一方、配水施設は市の既存施設を継続して使用することになりますが、配水施設の多くは、高度経済成長期(昭和30年代～50年代)に建設されたもので、更新時期を迎えつつあります。今後は、「配水場施設整備基本計画」(以下「施設整備基本計画」という。)を基に、段階的に配水場施設の更新を行い、災害に強い配水場として再構築します。

施設整備基本計画では、既存の配水施設を運用しながらの更新工事を計画し、かつ今後の水需要の減少に応じた施設のダウンサイジングも考慮しており、当該計画上で算定した

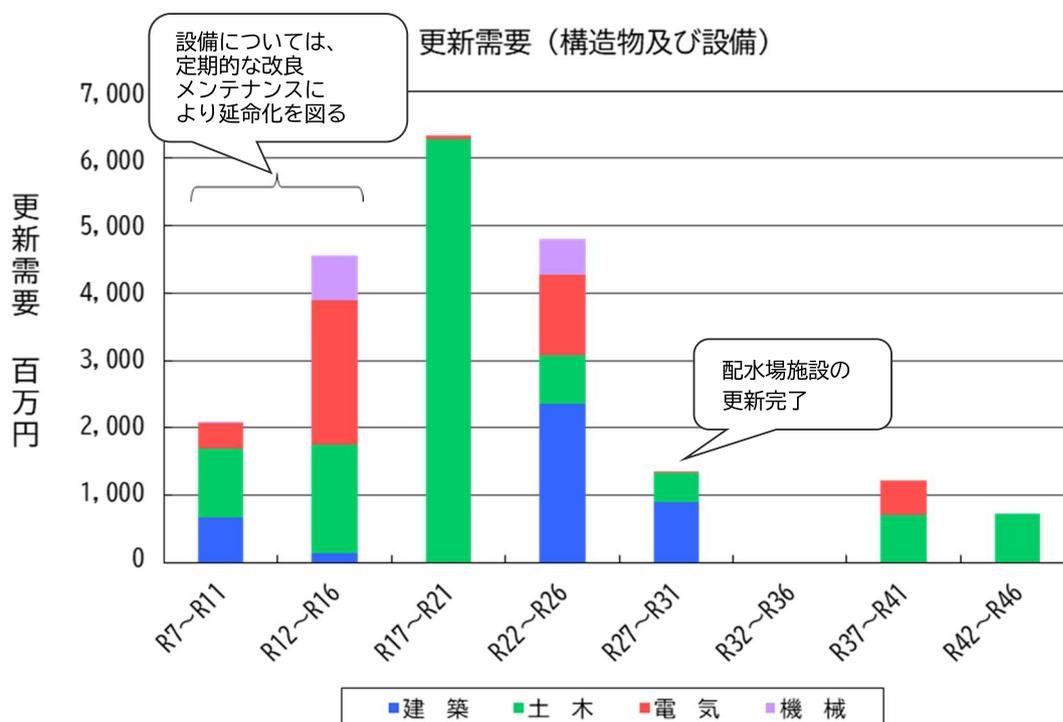
更新需要は下表に示すとおりです。

構造物及び設備の更新需要(施設整備基本計画ベース)

単位：百万円

区 分	R7～R11	R12～R16	R17～R21	R22～R26	R27～R31	R32～R36	R37～R41	R42～R46	計
建 築	666	142	0	2,358	902	0	0	0	4,068
土 木	1,023	1,607	6,284	716	428	0	710	726	11,494
電 気	380	2,148	61	1,193	16	0	519	0	4,318
機 械	35	660	0	541	0	0	0	0	1,236
計	2,104	4,557	6,345	4,808	1,346	0	1,229	726	21,116

※施設整備基本計画において計装は電気を含む。



施設整備基本計画では、令和27年度(2045)に配水場施設の耐震性強化を概ね完了することとしており、総事業費は21,116百万円となっています。

また、設備系の更新については、法定耐用年数は示されていますが、管路更新と同様に、適切な日常点検と定期的な改良メンテナンスの実施により延命化を図りつつ、取り組むこととしています。

(2) 管路の更新需要

① 更新対象管路延長

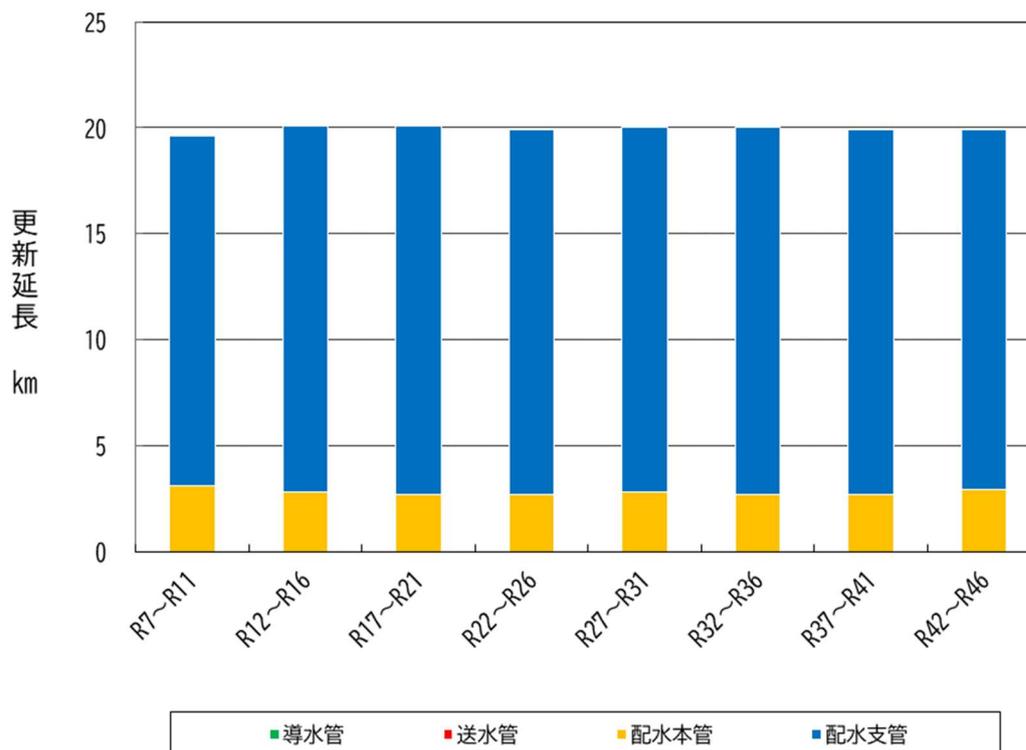
1 期間(5 年間)あたりの更新対象管路延長は約 20km とします。

更新対象管路延長

単位：km

区 分	R7～R11	R12～R16	R17～R21	R22～R26	R27～R31	R32～R36	R37～R41	R42～R46	計
導水管	0	0	0	0	0	0	0	0	0
送水管	0	0	0	0	0	0	0	0	0
配水本管	3.1	2.8	2.7	2.7	2.8	2.7	2.7	2.9	22.4
配水支管	16.5	17.3	17.4	17.2	17.2	17.3	17.2	17	137.1
計	19.6	20.1	20.1	19.9	20.0	20.0	19.9	19.9	159.5

管路更新延長



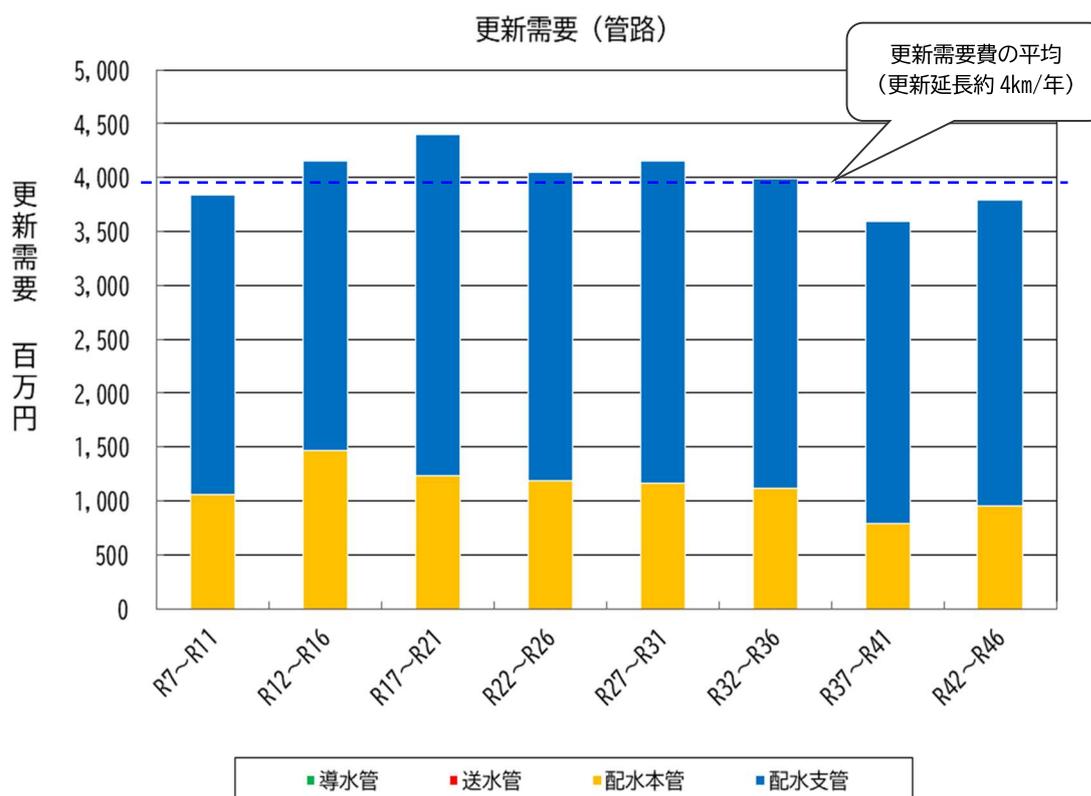
② 更新需要

①で算定した更新対象管路の延長に更新単価を乗じ算出した更新需要は 39,867 百万円となりますが、更新対象管路延長の平準化及び水需要を考慮した管口径のダウンサイジングを行うことにより、更新需要費は 31,981 百万円（ダウンサイジングによる削減額は約 900 百万円）となり、年間の更新需要は約 800 百万円となります。

管路の更新需要

単位：百万円

区 分	R7～R11	R12～R16	R17～R21	R22～R26	R27～R31	R32～R36	R37～R41	R42～R46	計
導水管	0	0	0	0	0	0	0	0	0
送水管	0	0	0	0	0	0	0	0	0
配水本管	1,059	1,466	1,239	1,189	1,166	1,112	790	947	8,968
配水支管	2,784	2,694	3,159	2,858	2,986	2,879	2,806	2,848	23,014
計	3,843	4,160	4,398	4,047	4,152	3,991	3,596	3,795	31,981

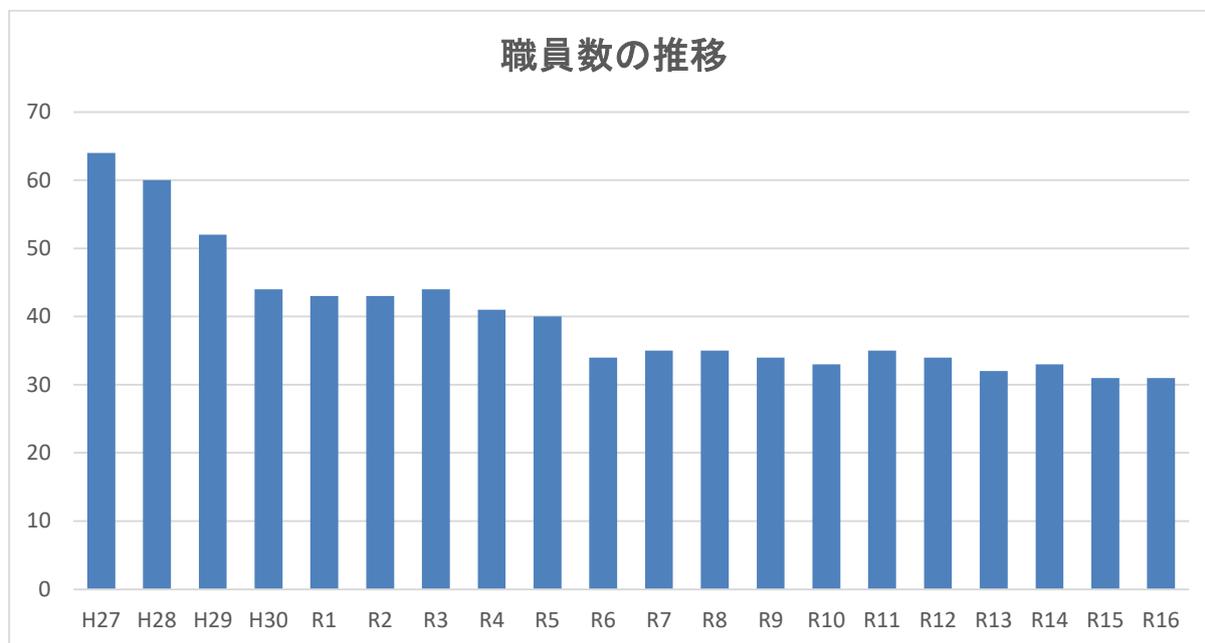


3 組織の将来見通し

浄水場の共同運用や受付業務の委託の拡充を踏まえ組織の在り方を検討し、令和5年度(2023)までの浄水課・配水課・お客さまセンター・総務課の4課体制を、令和6年度(2024)に施設課・工務課・経営総務課の3課体制に再編しました。

これにより、職員数(管理者を除く)を40人から34人に削減しましたが、事務事業の委託化などにより、令和16年度(2034)には31人に減少すると想定しています。

事務・技術の継承は、水道事業者として、大きな課題ではありますが、今後においても、現状把握と課題の抽出、情報共有の徹底と内外研修の充実などを図りつつ、持続可能な水道事業の実現に取り組むこととしています。



第4章 投資・財政計画（収支計画）

1 基本方針

水道事業を取り巻く環境は、水需要の減少に伴う給水収益の減収や施設の更新需要の増大により、今後、財源の確保が困難となる状況が見込まれます。

経営戦略は、このような状況において、将来にわたって安定的に事業を継続することを目的とし、根幹となる「投資・財政計画」は、施設・設備に関する投資の見通しを試算した計画(投資試算)と、財源の見通しを試算した計画(財源試算)を構成要素とし、投資以外の経費も含めた上で収入と支出が均衡となるよう調整する計画です。

なお、投資・財政計画は、「守口市水道事業アセットマネジメント 2025」における「構造物及び設備」と「管路」の更新需要を反映させたものとします。

2 投資計画

(1) 投資目標について

老朽化した配水場施設の更新や管路の耐震化を推進することで耐震化率が向上し、「安全かつ快適に利用できる水の供給」、「災害に強い水道の構築」及び「持続可能な安定した経営の確保」の実現に繋げることができます。しかしながら、費用の増加は、水道水の製造コストにあたる給水原価の上昇を招き、企業経営に大きな影響が生じるため、「効率的で健全な事業運営」を維持するための取組が必要です。

本市では、これらのバランスを考慮し事業を進めていくことはもちろんのこと、水需要の減少に伴う施設のダウンサイジングを念頭に適切な投資を行うため、以下のとおり目標を設定しました。

経営戦略における投資目標

項目		現状	目標
		令和6年度 (2024)	令和16年度 (2034)
配水施設・管路 の耐震化率	配水池	16.8%	28.9%
	配水管	38.0%	50%以上
給水原価		151.18円	193円以下

(2) 投資計画について

① 配水場施設の整備

令和6年度(2024)の浄水場共同運用開始により、本市単独施設としての浄水施設を更新する必要はなくなりましたが、配水場施設の耐震性強化に向けた更新は必要です。今後は、施設整備基本計画に基づき、将来の水需要を踏まえたダウンサイジングをも考慮した配水場施設整備事業を計画的に進めていくこととしています。

② 管路の耐震化について

管路の更新については、令和3年度(2021)に作成した第10次配水管整備事業(2022~2026)に基づき実施しているところであり、令和9年度(2027)以降の更新延長についても年4.0kmをペースに進めていくこととしています。

〔10年間の投資計画〕

(百万円)

	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	計
配水場施設整備	46	210	497	644	753	1,408	1,997	447	124	643	6,768
管路の耐震化	741	801	795	766	804	794	828	864	924	910	8,227
計	787	1,011	1,292	1,410	1,557	2,202	2,825	1,311	1,048	1,553	14,996

配水場施設及び管路の更新についての見通しは、第3章-2資産の将来見通しにおいて、今後の更新需要を示しています。

また、浄水場共同運用後の浄水施設の維持管理は、大阪市が実施するため、本市は大阪市に対し持分割合に応じた委託料を負担することとなっています。

3 財政計画

(1) 財政目標

【考え方】

投資計画を着実に実施していくために必要な資金を確保しつつ、健全な経営を継続することを基本目標とするとともに、将来世代の負担に留意した企業債の発行抑制についても取り組むこととします。

経営戦略における財政目標

項目	現状	目標
	令和6年度 (2024)	令和16年度 (2034)
① 経常収支比率	108.0%	98.1%以上を維持
② 企業債残高	112億979万円	増加率28%以下 (144億円以下)
③ 水道料金	—	料金改定が必要

① 経常収支比率について

経常収支比率は、経常収益の経常費用に対する割合で、100%以上が望ましい指標です。しかし、給水収益の減少傾向が続くため、経常収支比率は低下し、水道料金の改定を想定した場合であっても、計画期間内における料金改定については、累積欠損金の解消を基本方針に検討を進めるため、経常収支比率100%の維持は難しく、財政シミュレーションにより算出した令和16年度の予定数値である98.1%を下回らないことを目標といたします。

② 企業債残高について

投資計画に基づき事業を進めるにあたり、将来世代の負担に留意し企業債残高を抑制する必要があるが、現行の公営企業会計制度のもと、その財源としては企業債を発行することは避けることができず、企業債残高につきましても、財政シミュレーションにおいて建設改良積立金の活用を図って算出した令和16年度の予定数値である114億円、増加率28%を上限として目標を掲げております。

③ 水道料金について

給水収益の減少傾向が続く中、耐震性の強化等を図るため、投資計画に基づく事業の推進は避けられず、費用において減価償却費や企業債利息が増大し、収支均衡を図ることが困難となるため、収益の多くを占める水道料金の改定が必要となります。

(2) 投資計画を踏まえた財政計画

(1) に示す財政計画の目標達成に向け、「守口市水道事業アセットマネジメント2025」において示した40年間の投資計画を考慮しつつ、今後10年間の具体的な投資計画を踏まえた、財政収支のシミュレーションを行いました。

4 財政シミュレーション

シミュレーションにおける前提条件

前提条件					
共通事項	令和7年度	収益的収支は実績に基づき算定。資本的収支は建設改良費のうち整備事業費のみ予算値で算定、それ以外は実績に基づき算定。			
	令和8年度以降	下記の条件。動力費、修繕費、材料費、その他の経費及び建設改良費については、さらに物価変動率を加味して算定。			
収益的収支	収益的収入	給水収益	令和2年度から令和6年度の5年間の人口変化率の平均に基づき推計した将来有収水量に、供給単価を乗じて算定。		
		受託工事収益	過年度の実績を踏まえて算定。		
		その他の営業収益	下水道使用料徴収受託料を含めて、過年度の実績を踏まえて算定。		
		他会計補助金	過年度の実績を踏まえて算定。		
		長期前受金戻入	既存の取得資産の戻入額に新規で取得する資産に係る戻入額を加味して推計。		
		その他営業外収益	加入金収入を含めて、過年度の実績を踏まえて算定。		
		特別利益	見込まない。		
	収益的支出	職員給与費	過年度の実績を踏まえて単価を設定し、これに将来の人員計画に基づく職員数を乗じて推計。よって、基本給に手当等も含めた額を表示している。		
		動力費	共同化を開始した令和6年度の実績を踏まえて算定。		
		修繕費	共同化を開始した令和6年度の実績を踏まえて算定。		
		材料費	過年度の実績を踏まえて算定。		
		その他の経費	原則として、過年度の実績を踏まえて算定。 ただし、委託料などの費用は、共同化を開始した令和6年度の実績を踏まえて算定。 また、資産減耗費については、共同化に伴い購入した庭漕浄水場資産の固定資産除却費などを計上。		
		受水費	配水量の推計を踏まえて受水水量を見込み、受水単価は72円として算定。		
		減価償却費	既存の取得資産に係る償却費に将来取得資産の影響を加味して推計。 令和7年度以降の数値は、既存資産分+新規資産分。耐用年数は施設ごとに設定する。 既存の取得資産について、償却途中で除却される資産の償却費は控除する。		
		支払利息	既発債：実績に基づく年度別償還予定額による。 新発債：建物、構築物については償還期間30年、利率2.5%、据置期間1年で算定。 機械及び装置については償還期間10年、利率1.5%、据置期間1年で算定。		
		その他営業外費用	過年度の実績を踏まえて算定。		
		特別損失	将来の投資計画に基づき撤去する資産の固定資産除却費などを計上。		
		資本的収支	資本的収入	企業債	投資計画に基づき推計された建設改良費のうち、起債の対象となる事業費×76%(過去の起債率を踏まえて算定) 前年度において建設改良積立金を積立てた場合、上記の方法によって算定された起債予定額から当該積立金額を減じた。
				他会計出資金	安全対策事業にかかる水道管路耐震化事業費の一般会計からの繰入金を計上。
他会計負担金	将来の投資計画に基づき推計。				
国(都道府県)補助金	将来の投資計画に基づき推計。				
固定資産売却代金	過年度の実績を踏まえて算定。				
工事負担金	過年度の実績を踏まえて算定。				
その他	見込まない。				
資本的支出	建設改良費		将来の投資計画に基づき推計。 職員給与費は、収益的支出と同じように算定。		
	企業債償還金		既存の企業債の償還金に将来発行する企業債の償還金を加味して推計		
	その他		見込まない。		

〔料金改定を行わない場合〕

①収益的収支（抜粋）

（百万円・税抜）

		R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
		実績	実績	将来予測									
収益	営業収益	2,310	2,312	2,297	2,235	2,216	2,184	2,160	2,136	2,118	2,089	2,068	2,046
	うち給水収益	2,221	2,220	2,215	2,151	2,132	2,101	2,076	2,052	2,033	2,005	1,982	1,960
	営業外収益	155	124	130	130	131	132	132	132	134	134	134	136
	特別利益	19	14	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
費用	営業費用	1,995	2,106	2,036	2,092	2,027	2,099	2,051	2,080	2,076	2,133	2,276	2,269
	うち減価償却費	829	915	920	910	876	921	916	936	946	953	1,138	1,156
	うち資産減耗費	7	11	3	10	12	9	11	7	3	10	9	16
	営業外費用	136	150	153	162	165	169	172	175	202	234	248	253
	うち支払利息及び 企業債取扱諸費	136	149	153	162	165	169	172	174	202	234	247	252
	特別損失	2	2	88	70	2	64	2	1	2	1	2	1
収支	経常損益	334	180	238	111	155	48	69	13	▲ 26	▲ 144	▲ 322	▲ 340
	当期純損益	351	192	150	41	153	▲ 16	67	12	▲ 28	▲ 145	▲ 324	▲ 341
利益剰余金積立処分額		0	0	210	497	644	753	0	0	0	0	0	0
繰越利益剰余金・累積欠損金※		1,732	1,924	1,864	1,408	917	148	215	227	199	54	▲ 270	▲ 611

※繰越利益剰余金については、その他未処分利益剰余金変動額(会計基準移行時の額 736 百万円及び減債積立金使用額)を除いている。

②資本的収支（抜粋）

（百万円・税抜）

		R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
		実績	実績	将来予測	将来予測	将来予測	将来予測	将来予測	将来予測	将来予測	将来予測	将来予測	将来予測
収入	資本的収入	3,348	829	973	668	695	639	674	1,928	2,323	1,218	963	1,480
	うち企業債	1,926	758	871	551	588	540	565	1,817	2,202	1,089	817	1,338
支出	資本的支出	4,262	1,672	1,697	1,851	2,224	2,342	2,559	3,198	3,692	2,362	2,164	2,834
	うち建設改良費	3,461	916	990	1,185	1,580	1,693	1,874	2,495	2,977	1,615	1,297	1,947
	うち企業債償還金	800	756	707	666	644	649	685	703	715	748	867	887
収支	不足額	▲ 914	▲ 843	▲ 724	▲ 1,183	▲ 1,529	▲ 1,703	▲ 1,885	▲ 1,270	▲ 1,369	▲ 1,144	▲ 1,201	▲ 1,354

○キャッシュフロー

（百万円・税抜）

		R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
		実績	実績	将来予測	将来予測	将来予測	将来予測	将来予測	将来予測	将来予測	将来予測	将来予測	将来予測
業務活動によるCF		1,037	1,563	1,108	937	981	945	920	926	856	789	744	812
	うち当期純損益	351	192	150	41	153	▲ 16	67	12	▲ 28	▲ 145	▲ 324	▲ 341
	うち減価償却費	829	915	920	910	876	921	916	936	946	953	1,138	1,156
	うち資産減耗費※	4	7	80	45	12	72	11	7	3	10	9	16
投資活動によるCF		▲ 3,207	▲ 590	▲ 816	▲ 1,008	▲ 1,274	▲ 1,381	▲ 1,516	▲ 2,096	▲ 2,662	▲ 1,285	▲ 990	▲ 1,604
	うち有形固定資産の取得	▲ 3,152	▲ 838	▲ 856	▲ 1,058	▲ 1,310	▲ 1,417	▲ 1,552	▲ 2,139	▲ 2,705	▲ 1,328	▲ 1,034	▲ 1,647
財務活動によるCF		2,511	34	226	▲ 47	14	▲ 47	▲ 47	1,182	1,564	427	53	550
	うち企業債の償還	▲ 800	▲ 756	▲ 707	▲ 666	▲ 644	▲ 649	▲ 685	▲ 703	▲ 715	▲ 748	▲ 867	▲ 887
	うち企業債の発行	1,926	758	871	551	588	540	565	1,817	2,202	1,089	817	1,338
資金（現金預金）増減額		341	1,007	518	▲ 118	▲ 279	▲ 483	▲ 643	12	▲ 242	▲ 69	▲ 193	▲ 242
資金（現金預金）期首残高		2,229	2,570	3,577	4,095	3,977	3,698	3,215	2,572	2,584	2,342	2,273	2,080
資金（現金預金）期末残高		2,570	3,577	4,095	3,977	3,698	3,215	2,572	2,584	2,342	2,273	2,080	1,838

※撤去工事費を除き、特別損失に計上されている固定資産除却費を含むため、3条収支にある「うち資産減耗費」とは金額が異なる。

計画期間である令和7年度（2025）から令和16年度（2034）の間において、料金の改定を行わない場合を想定し、財政シミュレーションを行った結果、令和13年度（2031）以降の収益的収支は、企業にとっての赤字を意味する純損失を継続的に計上することとなり、さらに令和15年度（2033）には、利益剰余金がマイナスに転じ、累積欠損金が発生する結果となりました。

水道事業における収益の根幹をなす給水収益（料金収入）については、今後の水需要の推移に比例して減少することが見込まれ、一方、令和8年度（2026）より本格化する配水場施設の更新事業や管路耐震化の推進による企業債の借入利息や固定資産の計上に伴う減価償却費の増加など、費用面においても負担の増加が見込まれるため、収支の均衡を図ることは極めて困難な状況になることが予測されます。

このため、将来にわたる持続可能な経営基盤の確立を目的に、安定した給水収益を確保するため、以下の方針で料金改定に取り組むこととします。なお、改定にあたっては、外部有識者などで構成される審議会を設置する予定です。

①料金算定期間の設定

急激な社会情勢の変化への対応をはじめ、料金原価の妥当性や負担の公平性の確保等を目的に5年間を料金算定期間とします

②改定率の設定にあたっての基本的な考え方

累積欠損金の発生を回避するため、繰越利益剰余金が累積欠損金に転じる要因となる収益的損失（5年間の純損益－初年度期首の繰越利益剰余金（または、＋初年度期首の累積欠損金））に、資産維持費を加算した額を給水収益で補てんすることを基本に改定率の設定を行います

③改定時期の設定にあたっての基本的な考え方

料金改定により市民等の負担が急激に増加しないよう、可能な限り負担の平準化を図ることができる時期を設定することとします

上記の方針を踏まえ、料金改定を反映させた財政シミュレーションは、次ページのとおりです。

〔料金改定を行った場合（R13:14.9%）〕

①収益的収支（抜粋）

（百万円・税抜）

		R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
		実績	実績	将来予測									
収益	営業収益	2,310	2,312	2,297	2,235	2,216	2,184	2,160	2,136	2,422	2,389	2,364	2,339
	うち給水収益	2,221	2,220	2,215	2,151	2,132	2,101	2,076	2,052	2,338	2,304	2,278	2,253
	営業外収益	155	124	130	130	131	132	132	132	134	134	134	136
	特別利益	19	14	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
費用	営業費用	1,995	2,106	2,036	2,092	2,027	2,099	2,051	2,080	2,076	2,133	2,276	2,269
	うち減価償却費	829	915	920	910	876	921	916	936	946	953	1,138	1,156
	うち資産減耗費	7	11	3	10	12	9	11	7	3	10	9	16
	営業外費用	136	150	153	162	165	169	172	175	202	234	248	253
	うち支払利息及び 企業債取扱諸費	136	149	153	162	165	169	172	174	202	234	247	252
	特別損失	2	2	88	70	2	64	2	1	2	1	2	1
収支	経常損益	334	180	238	111	155	48	69	13	278	156	▲ 26	▲ 47
	当期純損益	351	192	150	41	153	▲ 16	67	12	276	155	▲ 28	▲ 48
利益剰余金積立処分額		0	0	210	497	644	753	0	0	0	0	0	0
繰越利益剰余金・累積欠損金※		1,732	1,924	1,864	1,408	917	148	215	227	503	658	630	582

※繰越利益剰余金については、その他未処分利益剰余金変動額(会計基準移行時の額 736 百万円及び減債積立金使用額)を除いている。

②資本的収支（抜粋）

（百万円・税抜）

		R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
		実績	実績	将来予測	将来予測	将来予測	将来予測	将来予測	将来予測	将来予測	将来予測	将来予測	将来予測
収入	資本的収入	3,348	829	973	668	695	639	674	1,928	2,323	1,218	963	1,480
	うち企業債	1,926	758	871	551	588	540	565	1,817	2,202	1,089	817	1,338
支出	資本的支出	4,262	1,672	1,697	1,851	2,224	2,342	2,559	3,198	3,692	2,362	2,164	2,834
	うち建設改良費	3,461	916	990	1,185	1,580	1,693	1,874	2,495	2,977	1,615	1,297	1,947
	うち企業債償還金	800	756	707	666	644	649	685	703	715	748	867	887
収支	不足額	▲ 914	▲ 843	▲ 724	▲ 1,183	▲ 1,529	▲ 1,703	▲ 1,885	▲ 1,270	▲ 1,369	▲ 1,144	▲ 1,201	▲ 1,354

○キャッシュフロー

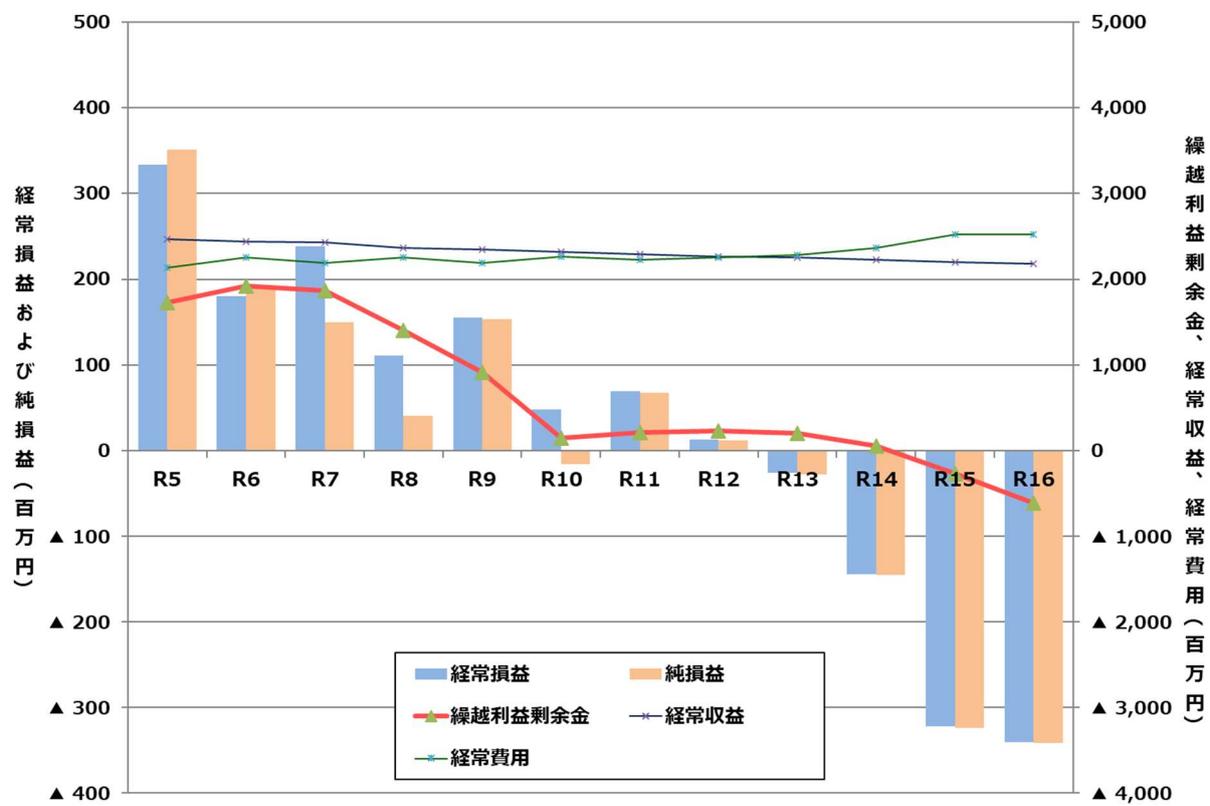
（百万円・税抜）

		R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
		実績	実績	将来予測	将来予測	将来予測	将来予測	将来予測	将来予測	将来予測	将来予測	将来予測	将来予測
業務活動によるCF		1,037	1,563	1,108	937	981	945	920	926	1,160	1,089	1,040	1,105
	うち当期純損益	351	192	150	41	153	▲ 16	67	12	276	155	▲ 28	▲ 48
	うち減価償却費	829	915	920	910	876	921	916	936	946	953	1,138	1,156
	うち資産減耗費※	4	7	80	45	12	72	11	7	3	10	9	16
投資活動によるCF		▲ 3,207	▲ 590	▲ 816	▲ 1,008	▲ 1,274	▲ 1,381	▲ 1,516	▲ 2,096	▲ 2,662	▲ 1,285	▲ 990	▲ 1,604
	うち有形固定資産の取得	▲ 3,152	▲ 838	▲ 856	▲ 1,058	▲ 1,310	▲ 1,417	▲ 1,552	▲ 2,139	▲ 2,705	▲ 1,328	▲ 1,034	▲ 1,647
財務活動によるCF		2,511	34	226	▲ 47	14	▲ 47	▲ 47	1,182	1,564	427	53	550
	うち企業債の償還	▲ 800	▲ 756	▲ 707	▲ 666	▲ 644	▲ 649	▲ 685	▲ 703	▲ 715	▲ 748	▲ 867	▲ 887
	うち企業債の発行	1,926	758	871	551	588	540	565	1,817	2,202	1,089	817	1,338
資金（現金預金）増減額		341	1,007	518	▲ 118	▲ 279	▲ 483	▲ 643	12	62	231	103	51
資金（現金預金）期首残高		2,229	2,570	3,577	4,095	3,977	3,698	3,215	2,572	2,584	2,646	2,877	2,980
資金（現金預金）期末残高		2,570	3,577	4,095	3,977	3,698	3,215	2,572	2,584	2,646	2,877	2,980	3,031

※撤去工事費を除き、特別損失に計上されている固定資産除却費を含むため、3条収支にある「うち資産減耗費」とは金額が異なる。

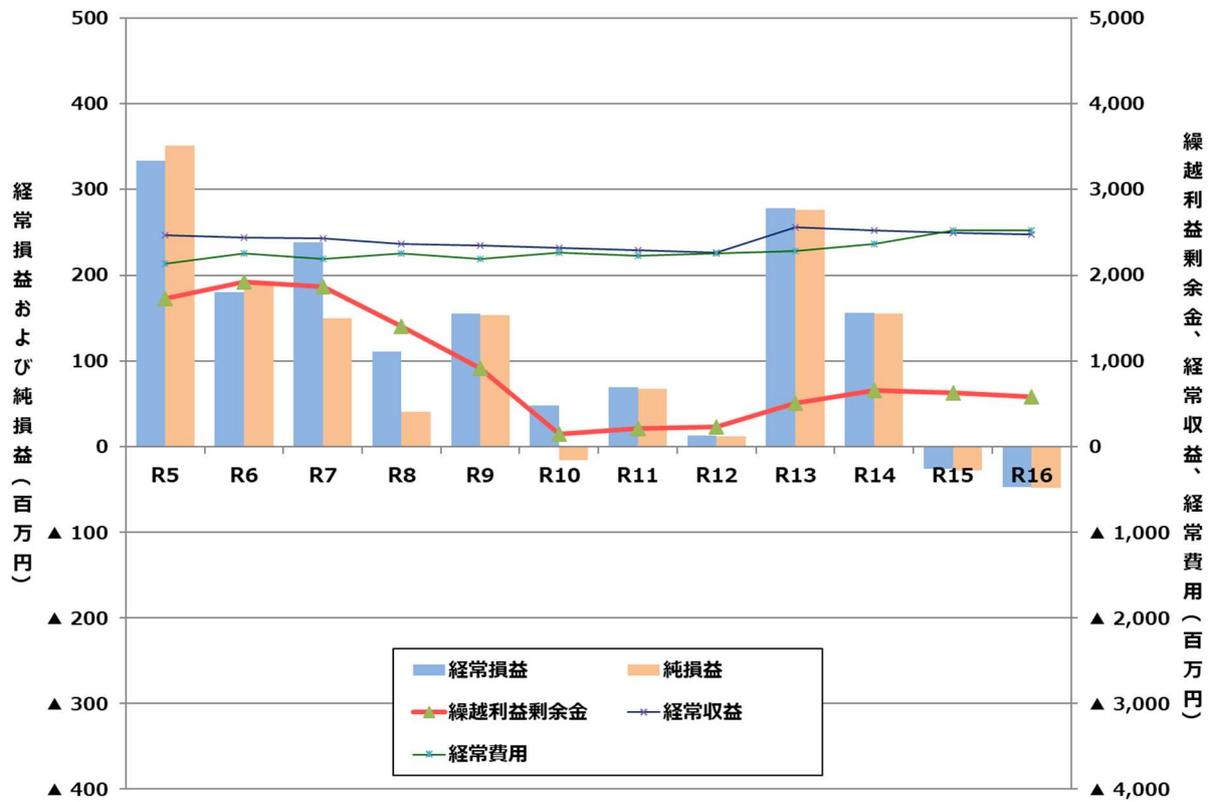
〔料金改定を行わない場合〕

収益的収支シミュレーション結果

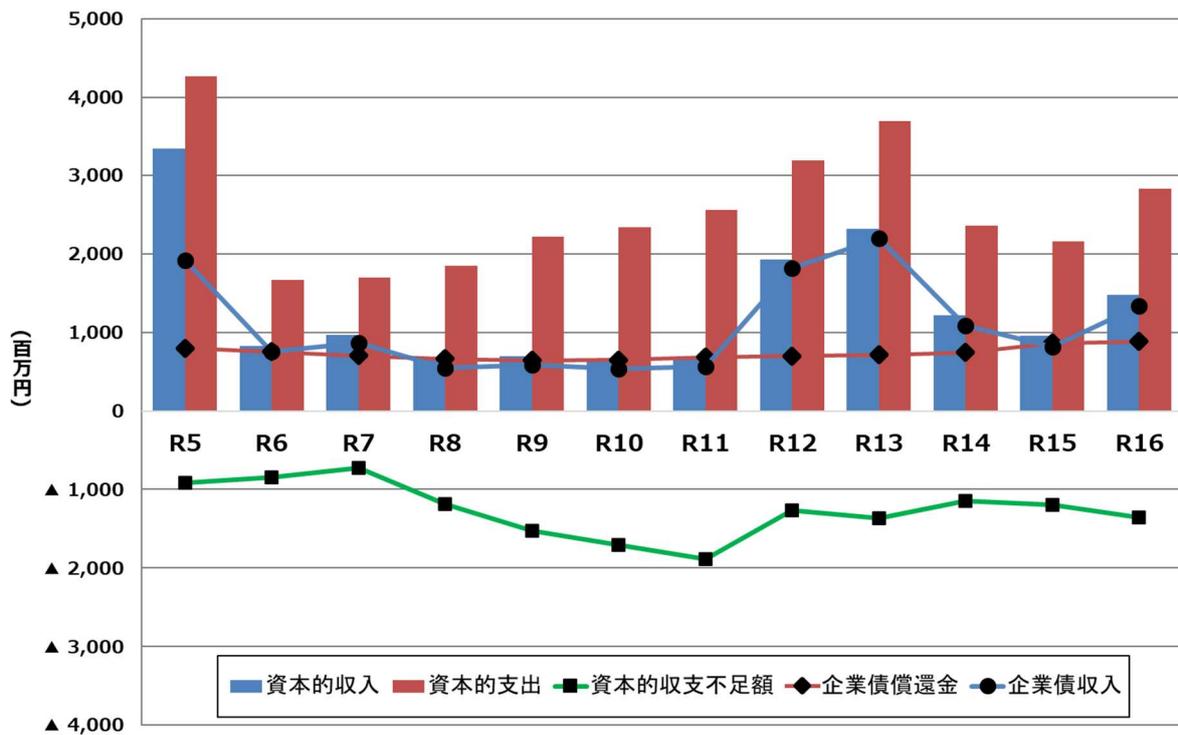


〔料金改定を行った場合（R13:14.9%）〕

収益的収支シミュレーション結果



資本的収支シミュレーション結果



第5章 今後の取り組み

将来にわたって「安全で良質な水を安定的に供給」するためには、配水場施設や管路の健全性を維持することが前提となりますが、更新投資には多大な資金を要するため、投資試算と財源試算の収支を均衡させることが重要です。

水道施設の維持にあたっては、事業の効率化や経営健全化への取り組みとして、将来の水需要を勘案した利用効率の高い施設へのダウンサイジング、更新箇所に係る優先順位の設定や経常的に発生する費用の削減を行っていきます。

1 投資の合理化

(1) 管路の性能の合理化

将来の水需要を勘案した管路の適正口径について、水理解析を駆使し把握することで、更新時におけるダウンサイジングを図り、水需要を勘案した能力に見合った適正口径への更新に努め、効率性の高い水道システムの構築を目指します。

(2) 長寿命化・投資の平準化

各施設の故障や事故を未然に防止するために、定期的な点検を行い施設の長寿命化を図ります。耐震基準を満たしていない主要な施設については計画的に更新を行い、延命化が可能な施設は、適切なメンテナンスを実施することにより更新時期を延長するなどの調整を行い、投資の平準化を図ります。

2 民間の資金・ノウハウの活用や先進技術の導入に関する事項

将来にわたり「安全で良質な水を安定的に供給する」ことを第一義に、更なるサービス水準の向上、経費の削減等について十分考慮し、検討を進めていきます。

DBO(Design Build Operate)手法等の導入により、施設の設計、建設、維持管理、修繕等の業務について、先進事業者などの取組について情報収集し、民間事業者の活用を検討するなど、事業の効率化に向けた研究を重ねます。

また、施設管理については、現在、水質監視装置や水圧自動制御など、ICT(情報通信技術)を活用した運転管理を行っており、今後も水道ICT情報連絡会等から、施設管理システムの機能拡張、監視制御システムの高度化、水中ドローンを使った配水池管理、スマートメータの導入等の新技術の情報を取得し、その導入について研究を重ねます。

3 財源確保に関する事項

現在は繰越利益剰余金を計上していますが、将来において給水人口の減少による収益の低下、管路を含む水道施設の更新事業による支出の増大の影響で、健全な経営の維持が困難となることが予測されます。給水収益の減少は避けることができず、またこれを補う安定的な財源は見込めない状況の中、安全で良質な水を安定して供給するためには、今後も、水道料金の見直しを検討する必要があります。

4 防災・安全対策に関する事項

(1) 防災体制の整備

引き続き、管路の更新・耐震化に取り組むとともに、配水場施設の更新においても、耐震化の推進、浸水被害への配慮及び自家発電設備の設置を実施し、防災機能の強化を図ります。

(2) 緊急時用災害連絡管の設置

これまで、隣接都市（大阪市、門真市、寝屋川市）及び大阪広域水道企業団と災害連絡管の設置（4事業体9箇所）を行っておりますが、より一層有効性が高められる連絡管の設置を検討するなど、災害時の水の補完を図ります。

5 計画の事後検証・更新

投資目標・財政目標の達成状況を毎年把握し、進捗管理を行います。

また、10年間の計画期間の中間にあたる5年後を目処に計画の更新を行う予定です。

検証の方法としては、計画策定（Plan）、施策推進（Do）、検証・評価（Check）、改善検討（Action）のPDCAサイクルを継続的に運用することにより行っていきます。



[財政シミュレーションの算定]

[料金改定を行わない場合]

①収益的収支

投資・財政計画

区 分		年 度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
				(2023)	(2024)	(2025)	(2026)	
				実績	実績	将来予測	将来予測	
収 益 的 収 入	収 益	1. 営 業 収 益 (A)		2,310,174	2,311,983	2,296,652	2,234,641	
		(1) 料 金 収 入		2,220,623	2,219,768	2,214,722	2,151,496	
		(2) 受 託 工 事 収 益 (B)		609	1,236	918	918	
	(3) そ の 他		88,942	90,979	81,012	82,227		
	2. 営 業 外 収 益		155,102	123,423	130,258	130,194		
	収 入	(1) 補 助 金	他 会 計 補 助 金		2,024	2,010	1,550	1,550
			そ の 他 補 助 金		0	0	0	0
			(2) 長 期 前 受 金 戻 入		36,990	37,388	38,678	38,614
		(3) そ の 他		116,088	84,025	90,030	90,030	
		収 入 計 (C)		2,465,276	2,435,406	2,426,910	2,364,835	
支 出		1. 営 業 費 用	(1) 職 員 給 与 費		1,994,777	2,105,836	2,036,070	2,091,865
	基 本 給 退 職 給 付 費		基 本 給		323,116	289,909	274,547	318,611
			退 職 給 付 費		293,723	265,362	250,000	259,000
		そ の 他		29,393	24,547	24,547	59,611	
	(2) 経 費	動 力 費		842,925	900,840	841,170	863,327	
		修 繕 費		112,429	77,191	76,693	76,919	
		材 料 費		9,191	7,289	7,365	7,476	
		そ の 他		810	739	914	928	
	(3) 減 価 償 却 費		720,495	815,621	756,198	778,004		
	2. 営 業 外 費 用		828,736	915,087	920,353	909,927		
(1) 支 払 利 息			136,276	149,560	152,926	162,114		
	(2) そ の 他		135,517	149,141	152,507	161,695		
	支 出 計 (D)		759	419	419	419		
経 常 損 益 (C)-(D) (E)		2,131,053	2,255,396	2,188,996	2,253,979			
特 別 利 益 (F)		334,223	180,010	237,914	110,856			
特 別 損 失 (G)		18,691	14,036	0	0			
特 別 損 益 (F)-(G) (H)		2,146	2,172	87,884	70,212			
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)		16,545	11,864	△ 87,884	△ 70,212			
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)		350,768	191,874	150,030	40,644			
繰 越 利 益 剰 余 金 (そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額 を 除 く)		2,491,292	2,683,166	2,623,196	2,166,840			
流 動 資 産 (J)		1,732,408	1,924,282	1,864,312	1,407,956			
うち 未 収 金		3,341,254	3,969,584	4,579,450	4,447,692			
流 動 負 債 (K)		764,217	380,682	479,487	465,799			
うち 一 時 借 入 金		1,299,913	1,556,236	1,513,478	1,501,005			
うち 未 払 金		0	0	0	0			
累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)		315,117	615,233	615,233	624,461			
地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (L)		—	—	—	—			
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)		2,309,565	2,310,747	2,295,734	2,233,723			
地 方 財 政 法 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 の 比 率 ((L)/(M) × 100)		—	—	—	—			
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (N)		—	—	—	—			
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)		—	—	—	—			
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 模 (P)		2,309,565	2,310,747	2,295,734	2,233,723			
健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((N)/(P) × 100)		—	—	—	—			

(単位:千円, %)

令和9年度 (2027) 将来予測	令和10年度 (2028) 将来予測	令和11年度 (2029) 将来予測	令和12年度 (2030) 将来予測	令和13年度 (2031) 将来予測	令和14年度 (2032) 将来予測	令和15年度 (2033) 将来予測	令和16年度 (2034) 将来予測
2,215,458	2,184,764	2,160,414	2,136,472	2,118,304	2,089,600	2,067,223	2,045,542
2,131,657	2,100,711	2,076,110	2,051,917	2,033,498	2,004,543	1,981,915	1,959,983
918	918	918	918	918	918	918	918
82,883	83,135	83,386	83,637	83,888	84,139	84,390	84,641
131,198	131,811	131,583	132,004	133,398	134,244	133,880	135,869
1,550	1,550	1,550	1,550	1,550	1,550	1,550	1,550
1,550	1,550	1,550	1,550	1,550	1,550	1,550	1,550
0	0	0	0	0	0	0	0
39,618	40,231	40,003	40,424	41,818	42,664	42,300	44,289
90,030	90,030	90,030	90,030	90,030	90,030	90,030	90,030
2,346,656	2,316,575	2,291,997	2,268,476	2,251,702	2,223,844	2,201,103	2,181,411
2,026,552	2,099,092	2,051,076	2,080,328	2,075,627	2,132,848	2,275,729	2,268,602
286,015	317,143	272,936	286,468	275,936	320,064	279,468	247,000
249,000	250,000	248,000	254,000	251,000	265,000	247,000	247,000
37,015	67,143	24,936	32,468	24,936	55,064	32,468	0
0	0	0	0	0	0	0	0
864,127	860,717	861,663	857,966	853,522	859,946	858,438	865,364
76,817	75,932	75,269	74,616	74,168	73,331	72,720	72,129
7,535	7,557	7,581	7,603	7,627	7,650	7,672	7,696
935	938	941	944	946	950	952	955
778,840	776,290	777,872	774,803	770,781	778,015	777,094	784,584
876,410	921,232	916,477	935,894	946,169	952,838	1,137,823	1,156,238
165,169	169,358	172,252	174,722	201,966	234,402	247,756	252,547
164,750	168,939	171,833	174,303	201,547	233,983	247,337	252,128
419	419	419	419	419	419	419	419
2,191,721	2,268,450	2,223,328	2,255,050	2,277,593	2,367,250	2,523,485	2,521,149
154,935	48,125	68,669	13,426	△ 25,891	△ 143,406	△ 322,382	△ 339,738
0	0	0	0	0	0	0	0
1,588	64,627	1,588	1,588	1,588	1,588	1,588	1,588
△ 1,588	△ 64,627	△ 1,588	△ 1,588	△ 1,588	△ 1,588	△ 1,588	△ 1,588
153,347	△ 16,502	67,081	11,838	△ 27,479	△ 144,994	△ 323,970	△ 341,326
1,676,187	906,685	973,766	985,604	958,125	813,131	489,161	147,835
917,303	147,801	214,882	226,720	199,241	54,247	△ 269,723	△ 611,049
4,164,427	3,674,409	3,026,611	3,033,279	2,787,336	2,712,372	2,513,996	2,267,027
461,504	454,804	449,478	444,240	440,252	433,984	429,085	424,336
1,511,052	1,548,756	1,569,093	1,582,809	1,617,173	1,738,609	1,760,317	1,781,290
0	0	0	0	0	0	0	0
629,445	631,352	633,259	635,167	637,074	638,981	640,888	642,795
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
2,214,540	2,183,846	2,159,496	2,135,554	2,117,386	2,088,682	2,066,305	2,044,624
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
2,214,540	2,183,846	2,159,496	2,135,554	2,117,386	2,088,682	2,066,305	2,044,624
—	—	—	—	—	—	—	—

②資本的収支

投資・財政計画

区 分		年 度				
		令和5年度 (2023) 実績	令和6年度 (2024) 実績	令和7年度 (2025) 将来予測	令和8年度 (2026) 将来予測	令和9年度 (2027) 将来予測
資 本 的 収 入	1. 企 業 債	1,926,100	757,600	871,200	550,600	588,000
	うち 資本費平準化債	0	0	0	0	0
	2. 他 会 計 出 資 金	1,385,397	32,689	61,800	68,334	70,191
	3. 他 会 計 補 助 金	0	0	0	0	0
	4. 他 会 計 負 担 金	17,699	24,729	27,125	36,750	25,345
	5. 他 会 計 借 入 金	0	0	0	0	0
	6. 国（都道府県）補助金	17,150	8,193	3,958	3,454	1,876
	7. 固定資産売却代金	0	0	0	13	13
	8. 工 事 負 担 金	1,066	5,775	8,829	8,961	9,033
	9. そ の 他	0	0	0	0	0
	計 (A)	3,347,412	828,986	972,912	668,112	694,458
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	0	0	0	0	0
	純計 (A)-(B) (C)	3,347,412	828,986	972,912	668,112	694,458
	資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	3,461,260	915,776	990,066	1,185,163
うち 職員給与費		55,338	56,383	50,385	50,385	46,385
2. 企 業 債 償 還 金		800,455	756,006	706,873	665,799	644,098
3. 他会計長期借入返還金		0	0	0	0	0
4. 他 会 計 へ の 支 出 金		0	0	0	0	0
5. そ の 他		0	0	0	0	0
計 (D)	4,261,715	1,671,782	1,696,939	1,850,962	2,223,909	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)		914,303	842,796	724,027	1,182,850	1,529,451
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	605,537	765,219	638,873	869,964	893,327
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	0	0	0	210,000	497,000
	3. 繰 越 工 事 資 金	0	0	0	0	0
	4. そ の 他	308,766	77,577	85,154	102,886	139,124
計 (F)	914,303	842,796	724,027	1,182,850	1,529,451	
補填財源不足額 (E)-(F)		0	0	0	0	0
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)		0	0	0	0	0
企 業 債 残 高 (H)		11,208,197	11,209,791	11,374,118	11,258,919	11,202,821

○キャッシュフロー計算書

区 分		年 度				
		令和5年度 (2023) 実績	令和6年度 (2024) 実績	令和7年度 (2025) 将来予測	令和8年度 (2026) 将来予測	令和9年度 (2027) 将来予測
業務活動によるキャッシュフロー		1,036,812	1,562,478	1,107,700	937,337	980,653
投資活動によるキャッシュフロー		△ 3,207,448	△ 589,712	△ 815,694	△ 1,008,542	△ 1,273,716
財務活動によるキャッシュフロー		2,511,042	34,283	226,127	△ 46,865	14,093
資 金 増 減 額		340,406	1,007,049	518,133	△ 118,070	△ 278,970
期 首 資 金 残 高		2,229,313	2,569,719	3,576,768	4,094,901	3,976,831
期 末 資 金 残 高		2,569,719	3,576,768	4,094,901	3,976,831	3,697,861

○他会計繰入金

収 益 的 収 支 分		7,839	8,905	3,784	3,784	3,784
うち 基準内繰入金		7,839	8,905	3,784	3,784	3,784
うち 基準外繰入金		0	0	0	0	0
資 本 的 収 支 分		1,403,096	57,418	88,925	105,084	95,536
うち 基準内繰入金		1,403,096	57,418	88,925	105,084	95,536
うち 基準外繰入金		0	0	0	0	0
合 計		1,410,935	66,323	92,709	108,868	99,320

(単位:千円)

令和10年度 (2028) 将来予測	令和11年度 (2029) 将来予測	令和12年度 (2030) 将来予測	令和13年度 (2031) 将来予測	令和14年度 (2032) 将来予測	令和15年度 (2033) 将来予測	令和16年度 (2034) 将来予測
540,000	564,900	1,816,900	2,202,100	1,088,600	817,200	1,337,700
0	0	0	0	0	0	0
62,463	72,716	68,437	77,350	86,738	102,747	99,051
0	0	0	0	0	0	0
25,422	25,499	25,576	25,652	25,729	25,806	25,883
0	0	0	0	0	0	0
1,713	1,620	8,156	8,180	8,205	8,229	8,254
13	13	13	13	13	13	13
9,060	9,088	9,115	9,142	9,170	9,197	9,225
0	0	0	0	0	0	0
638,671	673,836	1,928,197	2,322,437	1,218,455	963,192	1,480,126
0	0	0	0	0	0	0
638,671	673,836	1,928,197	2,322,437	1,218,455	963,192	1,480,126
1,692,892	1,873,802	2,495,051	2,976,610	1,614,819	1,296,801	1,946,807
46,385	46,385	46,385	46,385	46,385	46,385	46,385
649,161	684,958	703,388	715,196	747,653	867,182	886,983
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
2,342,053	2,558,760	3,198,439	3,691,806	2,362,472	2,163,983	2,833,790
1,703,382	1,884,924	1,270,242	1,369,369	1,144,017	1,200,791	1,353,664
909,978	966,075	1,047,917	1,103,266	1,001,714	1,087,400	1,181,182
644,000	753,000	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
149,404	165,849	222,325	266,103	142,303	113,391	172,482
1,703,382	1,884,924	1,270,242	1,369,369	1,144,017	1,200,791	1,353,664
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
11,093,660	10,973,602	12,087,114	13,574,018	13,914,965	13,864,983	14,315,700

令和10年度 (2028) 将来予測	令和11年度 (2029) 将来予測	令和12年度 (2030) 将来予測	令和13年度 (2031) 将来予測	令和14年度 (2032) 将来予測	令和15年度 (2033) 将来予測	令和16年度 (2034) 将来予測
944,483	920,485	925,648	855,748	788,922	744,215	811,795
△ 1,381,103	△ 1,515,615	△ 2,095,691	△ 2,661,957	△ 1,285,303	△ 990,457	△ 1,603,783
△ 46,698	△ 47,342	1,181,949	1,564,254	427,685	52,765	549,768
△ 483,318	△ 642,472	11,906	△ 241,955	△ 68,696	△ 193,477	△ 242,220
3,697,861	3,214,543	2,572,071	2,583,977	2,342,022	2,273,326	2,079,849
3,214,543	2,572,071	2,583,977	2,342,022	2,273,326	2,079,849	1,837,629

(単位:千円)

3,784	3,784	3,784	3,784	3,784	3,784	3,784
3,784	3,784	3,784	3,784	3,784	3,784	3,784
0	0	0	0	0	0	0
87,885	98,215	94,013	103,002	112,467	128,553	124,934
87,885	98,215	94,013	103,002	112,467	128,553	124,934
0	0	0	0	0	0	0
91,669	101,999	97,797	106,786	116,251	132,337	128,718

[料金改定を行った場合 (R13:14.9%)]

①収益的収支

投資・財政計画

区 分		年 度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				(2023)	(2024)	(2025)	(2026)
				実績	実績	将来予測	将来予測
収 益 的 収 入	収 益	1. 営 業 収 益 (A)		2,310,174	2,311,983	2,296,652	2,234,641
		(1) 料 金 収 入		2,220,623	2,219,768	2,214,722	2,151,496
		(2) 受 託 工 事 収 益 (B)		609	1,236	918	918
	(3) そ の 他		88,942	90,979	81,012	82,227	
	2. 営 業 外 収 益		155,102	123,423	130,258	130,194	
	収 入	(1) 補 助 金		2,024	2,010	1,550	1,550
		他 会 計 補 助 金		2,024	2,010	1,550	1,550
		そ の 他 補 助 金		0	0	0	0
		(2) 長 期 前 受 金 戻 入		36,990	37,388	38,678	38,614
		(3) そ の 他		116,088	84,025	90,030	90,030
収 入 計 (C)			2,465,276	2,435,406	2,426,910	2,364,835	
支 出	支 出	1. 営 業 費 用		1,994,777	2,105,836	2,036,070	2,091,865
		(1) 職 員 給 与 費		323,116	289,909	274,547	318,611
		基 本 給 退 職 給 付 費		293,723	265,362	250,000	259,000
	そ の 他		29,393	24,547	24,547	59,611	
	(2) 経 費		842,925	900,840	841,170	863,327	
	動 力 費		112,429	77,191	76,693	76,919	
	修 繕 費		9,191	7,289	7,365	7,476	
	材 料 費		810	739	914	928	
	そ の 他		720,495	815,621	756,198	778,004	
	(3) 減 価 償 却 費		828,736	915,087	920,353	909,927	
2. 営 業 外 費 用		136,276	149,560	152,926	162,114		
(1) 支 払 利 息		135,517	149,141	152,507	161,695		
(2) そ の 他		759	419	419	419		
支 出 計 (D)		2,131,053	2,255,396	2,188,996	2,253,979		
経 常 損 益 (C)-(D) (E)		334,223	180,010	237,914	110,856		
特 別 利 益 (F)		18,691	14,036	0	0		
特 別 損 失 (G)		2,146	2,172	87,884	70,212		
特 別 損 益 (F)-(G) (H)		16,545	11,864	△ 87,884	△ 70,212		
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)		350,768	191,874	150,030	40,644		
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)		2,491,292	2,683,166	2,623,196	2,166,840		
繰 越 利 益 剰 余 金 (そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額 を 除 く)		1,732,408	1,924,282	1,864,312	1,407,956		
流 動 資 産 (J)		3,341,254	3,969,584	4,579,450	4,447,692		
うち 未 収 金		764,217	380,682	479,487	465,799		
流 動 負 債 (K)		1,299,913	1,556,236	1,513,478	1,501,005		
うち 一 時 借 入 金		0	0	0	0		
うち 未 払 金		315,117	615,233	615,233	624,461		
累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)		-	-	-	-		
地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (L)		-	-	-	-		
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)		2,309,565	2,310,747	2,295,734	2,233,723		
地 方 財 政 法 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 の 比 率 ((L)/(M) × 100)		-	-	-	-		
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (N)		-	-	-	-		
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)		-	-	-	-		
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 模 (P)		2,309,565	2,310,747	2,295,734	2,233,723		
健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((N)/(P) × 100)		-	-	-	-		

(単位:千円,%)

令和9年度 (2027) 将来予測	令和10年度 (2028) 将来予測	令和11年度 (2029) 将来予測	令和12年度 (2030) 将来予測	令和13年度 (2031) 将来予測	令和14年度 (2032) 将来予測	令和15年度 (2033) 将来予測	令和16年度 (2034) 将来予測
2,215,458	2,184,764	2,160,414	2,136,472	2,422,328	2,389,296	2,363,536	2,338,575
2,131,657	2,100,711	2,076,110	2,051,917	2,337,522	2,304,239	2,278,228	2,253,016
918	918	918	918	918	918	918	918
82,883	83,135	83,386	83,637	83,888	84,139	84,390	84,641
131,198	131,811	131,583	132,004	133,398	134,244	133,880	135,869
1,550	1,550	1,550	1,550	1,550	1,550	1,550	1,550
1,550	1,550	1,550	1,550	1,550	1,550	1,550	1,550
0	0	0	0	0	0	0	0
39,618	40,231	40,003	40,424	41,818	42,664	42,300	44,289
90,030	90,030	90,030	90,030	90,030	90,030	90,030	90,030
2,346,656	2,316,575	2,291,997	2,268,476	2,555,726	2,523,540	2,497,416	2,474,444
2,026,552	2,099,092	2,051,076	2,080,328	2,075,627	2,132,848	2,275,729	2,268,602
286,015	317,143	272,936	286,468	275,936	320,064	279,468	247,000
249,000	250,000	248,000	254,000	251,000	265,000	247,000	247,000
37,015	67,143	24,936	32,468	24,936	55,064	32,468	0
0	0	0	0	0	0	0	0
864,127	860,717	861,663	857,966	853,522	859,946	858,438	865,364
76,817	75,932	75,269	74,616	74,168	73,331	72,720	72,129
7,535	7,557	7,581	7,603	7,627	7,650	7,672	7,696
935	938	941	944	946	950	952	955
778,840	776,290	777,872	774,803	770,781	778,015	777,094	784,584
876,410	921,232	916,477	935,894	946,169	952,838	1,137,823	1,156,238
165,169	169,358	172,252	174,722	201,966	234,402	247,756	252,547
164,750	168,939	171,833	174,303	201,547	233,983	247,337	252,128
419	419	419	419	419	419	419	419
2,191,721	2,268,450	2,223,328	2,255,050	2,277,593	2,367,250	2,523,485	2,521,149
154,935	48,125	68,669	13,426	278,133	156,290	△ 26,069	△ 46,705
0	0	0	0	0	0	0	0
1,588	64,627	1,588	1,588	1,588	1,588	1,588	1,588
△ 1,588	△ 64,627	△ 1,588	△ 1,588	△ 1,588	△ 1,588	△ 1,588	△ 1,588
153,347	△ 16,502	67,081	11,838	276,545	154,702	△ 27,657	△ 48,293
1,676,187	906,685	973,766	985,604	1,262,149	1,416,851	1,389,194	1,340,901
917,303	147,801	214,882	226,720	503,265	657,967	630,310	582,017
4,164,427	3,674,409	3,026,611	3,033,279	3,157,182	3,380,976	3,478,180	3,523,535
461,504	454,804	449,478	444,240	506,074	498,868	493,236	487,778
1,511,052	1,548,756	1,569,093	1,582,809	1,617,173	1,738,609	1,760,317	1,781,290
0	0	0	0	0	0	0	0
629,445	631,352	633,259	635,167	637,074	638,981	640,888	642,795
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
2,214,540	2,183,846	2,159,496	2,135,554	2,421,410	2,388,378	2,362,618	2,337,657
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
2,214,540	2,183,846	2,159,496	2,135,554	2,421,410	2,388,378	2,362,618	2,337,657
-	-	-	-	-	-	-	-

②資本的収支

投資・財政計画

区 分		年 度				
		令和5年度 (2023) 実績	令和6年度 (2024) 実績	令和7年度 (2025) 将来予測	令和8年度 (2026) 将来予測	令和9年度 (2027) 将来予測
資 本 的 収 入	1. 企 業 債	1,926,100	757,600	871,200	550,600	588,000
	うち 資本費平準化債	0	0	0	0	0
	2. 他 会 計 出 資 金	1,385,397	32,689	61,800	68,334	70,191
	3. 他 会 計 補 助 金	0	0	0	0	0
	4. 他 会 計 負 担 金	17,699	24,729	27,125	36,750	25,345
	5. 他 会 計 借 入 金	0	0	0	0	0
	6. 国（都道府県）補助金	17,150	8,193	3,958	3,454	1,876
	7. 固定資産売却代金	0	0	0	13	13
	8. 工 事 負 担 金	1,066	5,775	8,829	8,961	9,033
	9. そ の 他	0	0	0	0	0
	計 (A)	3,347,412	828,986	972,912	668,112	694,458
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	0	0	0	0	0
	純計 (A)-(B) (C)	3,347,412	828,986	972,912	668,112	694,458
資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	3,461,260	915,776	990,066	1,185,163	1,579,811
	うち 職員給与費	55,338	56,383	50,385	50,385	46,385
	2. 企 業 債 償 還 金	800,455	756,006	706,873	665,799	644,098
	3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金	0	0	0	0	0
	4. 他 会 計 へ の 支 出 金	0	0	0	0	0
	5. そ の 他	0	0	0	0	0
計 (D)	4,261,715	1,671,782	1,696,939	1,850,962	2,223,909	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)		914,303	842,796	724,027	1,182,850	1,529,451
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	605,537	765,219	638,873	869,964	893,327
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	0	0	0	210,000	497,000
	3. 繰 越 工 事 資 金	0	0	0	0	0
	4. そ の 他	308,766	77,577	85,154	102,886	139,124
計 (F)	914,303	842,796	724,027	1,182,850	1,529,451	
補填財源不足額 (E)-(F)		0	0	0	0	0
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)		0	0	0	0	0
企 業 債 残 高 (H)		11,208,197	11,209,791	11,374,118	11,258,919	11,202,821

○キャッシュフロー計算書

区 分		年 度				
		令和5年度 (2023) 実績	令和6年度 (2024) 実績	令和7年度 (2025) 将来予測	令和8年度 (2026) 将来予測	令和9年度 (2027) 将来予測
業務活動によるキャッシュフロー		1,036,812	1,562,478	1,107,700	937,337	980,653
投資活動によるキャッシュフロー		△ 3,207,448	△ 589,712	△ 815,694	△ 1,008,542	△ 1,273,716
財務活動によるキャッシュフロー		2,511,042	34,283	226,127	△ 46,865	14,093
資金増減額		340,406	1,007,049	518,133	△ 118,070	△ 278,970
期首資金残高		2,229,313	2,569,719	3,576,768	4,094,901	3,976,831
期末資金残高		2,569,719	3,576,768	4,094,901	3,976,831	3,697,861

○他会計繰入金

収益的収支分		7,839	8,905	3,784	3,784	3,784
うち 基準内繰入金		7,839	8,905	3,784	3,784	3,784
うち 基準外繰入金		0	0	0	0	0
資本的収支分		1,403,096	57,418	88,925	105,084	95,536
うち 基準内繰入金		1,403,096	57,418	88,925	105,084	95,536
うち 基準外繰入金		0	0	0	0	0
合 計		1,410,935	66,323	92,709	108,868	99,320

(単位:千円)

令和10年度 (2028) 将来予測	令和11年度 (2029) 将来予測	令和12年度 (2030) 将来予測	令和13年度 (2031) 将来予測	令和14年度 (2032) 将来予測	令和15年度 (2033) 将来予測	令和16年度 (2034) 将来予測
540,000	564,900	1,816,900	2,202,100	1,088,600	817,200	1,337,700
0	0	0	0	0	0	0
62,463	72,716	68,437	77,350	86,738	102,747	99,051
0	0	0	0	0	0	0
25,422	25,499	25,576	25,652	25,729	25,806	25,883
0	0	0	0	0	0	0
1,713	1,620	8,156	8,180	8,205	8,229	8,254
13	13	13	13	13	13	13
9,060	9,088	9,115	9,142	9,170	9,197	9,225
0	0	0	0	0	0	0
638,671	673,836	1,928,197	2,322,437	1,218,455	963,192	1,480,126
0	0	0	0	0	0	0
638,671	673,836	1,928,197	2,322,437	1,218,455	963,192	1,480,126
1,692,892	1,873,802	2,495,051	2,976,610	1,614,819	1,296,801	1,946,807
46,385	46,385	46,385	46,385	46,385	46,385	46,385
649,161	684,958	703,388	715,196	747,653	867,182	886,983
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
2,342,053	2,558,760	3,198,439	3,691,806	2,362,472	2,163,983	2,833,790
1,703,382	1,884,924	1,270,242	1,369,369	1,144,017	1,200,791	1,353,664
909,978	966,075	1,047,917	1,103,266	1,001,714	1,087,400	1,181,182
644,000	753,000	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
149,404	165,849	222,325	266,103	142,303	113,391	172,482
1,703,382	1,884,924	1,270,242	1,369,369	1,144,017	1,200,791	1,353,664
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
11,093,660	10,973,602	12,087,114	13,574,018	13,914,965	13,864,983	14,315,700

令和10年度 (2028) 将来予測	令和11年度 (2029) 将来予測	令和12年度 (2030) 将来予測	令和13年度 (2031) 将来予測	令和14年度 (2032) 将来予測	令和15年度 (2033) 将来予測	令和16年度 (2034) 将来予測
944,483	920,485	925,648	1,159,772	1,088,618	1,040,528	1,104,828
△ 1,381,103	△ 1,515,615	△ 2,095,691	△ 2,661,957	△ 1,285,303	△ 990,457	△ 1,603,783
△ 46,698	△ 47,342	1,181,949	1,564,254	427,685	52,765	549,768
△ 483,318	△ 642,472	11,906	62,069	231,000	102,836	50,813
3,697,861	3,214,543	2,572,071	2,583,977	2,646,046	2,877,046	2,979,882
3,214,543	2,572,071	2,583,977	2,646,046	2,877,046	2,979,882	3,030,695

(単位:千円)

3,784	3,784	3,784	3,784	3,784	3,784	3,784
3,784	3,784	3,784	3,784	3,784	3,784	3,784
0	0	0	0	0	0	0
87,885	98,215	94,013	103,002	112,467	128,553	124,934
87,885	98,215	94,013	103,002	112,467	128,553	124,934
0	0	0	0	0	0	0
91,669	101,999	97,797	106,786	116,251	132,337	128,718

守口市水道事業経営戦略 2025（令和 7 年度～令和 16 年度）

令和 8 年 3 月

編集・発行 守口市水道局経営総務課

大阪府守口市八雲北町 3 丁目 37 番 31 号

電話 06-6991-6774

FAX 06-6994-0109

E-mail suisoumu@city.moriguchi.lg.jp
